SuperStream

年末調整
実施マニュアル3

【法定帳票出力・磁気データ作成】

2020-10-01版 / 2019-10-01版 / 2018-06-01版
20200701版　/ 20190701版

注意

1. スーパーストリーム株式会社からの書面による許諾を得ずに、本書の内容の一部または全部を無断で複製、複写、転載、翻訳、頒布することを禁止します。
2. 本書の内容は、製品の改良などにより将来予告なしに変更することがあります。
3. 本書の商品性、特定目的に対する適合性に関して、スーパーストリーム株式会社は保証いたしません。
4. 本書の内容については万全を期して作成いたしましたが、万一記載内容の誤りなどお気づきの点がございましたら、スーパーストリーム株式会社までご連絡ください。
5. 運用した結果の影響については、4項にかかわらずスーパーストリーム株式会社は責任を負いかねますのでご了承ください。

目次

はじめに 1
1 法定帳票 2
1.1 個人別年末調整諸表 2
1.2 個人別年末調整諸表の出力順 6
1.3［事業所更新］にて更新する「年調計算実績マスタ」のデータ 7
1.3.1 給与支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報更新 7
1.3.2 源泉徴収票の支払者関連の情報更新 8
1.4 年末調整諸表（専用紙） 10
1.4.1 印刷設定（NX 2020 年版） 10
1.4.2 源泉徴収票専用用紙設定ファイル（NX2019 年版以前、CORE 版） 12
1.4.3 専用用紙の購入方法 13
1.5 法定調書の出力イメージ 14
1.5.1 源泉徴収票 14
1.5.2 支払報告書 15
1.5.3 年末調整書 16
1.6 法定帳票（諸表）の出力項目 17
1.6.1 源泉徴収票と支払報告書 17
1.6.2 年末調整書 19
1.6.3 支払報告書（総括表） 20
1.6.4 支払調書 21
2 「普通徴収切替理由書」の出力 22
2.1 普通徴収の自動判断 24
2.1.1会社定義登録 24
2.1.2 地方税用事業所マスタ登録 25
2.1.3 年末調整計算 26
2.1.4 再年末調整計算 26
2.2 普通徴収の確認 27
2.3 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込 28
2.3.1 普通徴収対象者出力 29
2.3.2 普通徴収対象者出力（CSV出力フォーマット） 30
2.3.3 普通徴収理由取込 31
2.3.4 普通徴収理由取込（CSV取込フォーマット） 32
2.3.5 普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト 33
2.4 年末調整実績訂正 35
3 支払報告書（人員表・総括表） 37
3.1 支払報告書（人員・総括表）用集計 37
3.1.1 人数変更 39
3.1.2 普通徴収理由変更 40
3.2 支払報告書（人員表） 41

3.3 支払報告書(総括表) 42
3.3.1 普通徴収切替理由書出力 44
3.3.2 普通徴収切替理由書 45
4 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成 47
4.1 出力レイアウト 50
5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目 51

はじめに

本マニュアルは年末調整マニュアル 3 として法定帳票の出力および、提出用磁気データの CSV 出力レイアウトを記載しております。
平成 30 年度以降の源泉票・支払報告書磁気データの CSV レイアウトディスクのフォーマットに対応しております。

1 法定帳票

1.1 個人別年末調整諸表

年末調整にて個人毎に出力する諸表の出力を行います。

項目名	項目の設定内容	
出力帳票指定	出力する帳票を選択	
	年末調整書	1人1枚の年末調整書を出力
	源泉徴収票	1枚に2人分の源泉徴収票を出力
	支払報告書	1人1枚の支払報告書を出力
	支払調書	1人1枚の支払調書を出力。[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の「年調計算区分」が“年調しない”人のみ出力可能。
日付指定	年調年	出力対象の年を指定
	年調月	出力対象の月を指定。1～11 月の場合随時年調で処理したデータを出力。 “12”を指定した場合は、年末調整計算での処理対象者のデータを出力。 “全て”を指定した場合は、年調年中に処理したデータすべてを出力。

項目名	項目の設定内容	
税務署提出 対象者	①役員(「所得税パート社員」=“役員”)かつ課税支給合計が 150 万円超の人 ② ①以外で課税支給合計が 500 万円超の人 ③ 退職者で 250 万円超、「本人控除フラグ」の「災害者」が ON で 250 万円超の人 ④役員(「所得税パート社員」=“役員”)、又は「税表適用区分」が“乙欄”、“所得税計算対象外”の場合は 50 万円超の人	
磁気ディスク提出者も出力する	支払報告書の場合のみ設定可能。この指定を行わない場合は磁気ディスク提出者(納付先対応マスタの「支払報告書」欄の「磁気データ提出有無」が”有”の市区町村に紐づく人)を除いた分の支払報告書を出力	
支払額 30 万円以下を除く	支払報告書の場合のみ設定可能。(課税対象)給与支給額が 30 万円以下を除いて出力する。「年調対象フラグ」が“すべて”且つ「退職区分」が“すべて”場合にのみ有効	
納付先市区町村を印字する (枠外)	「支払報告書」の枠外に、納付先市区町村コードと名称を出力する	
課税額0円を出力しない	課税対象額が 0 円の対象者を出力対象としない	
課税額が 0 円未満の場合に0円を出力	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力する	
年調区分	出力対象の計算種類を選択	
	年調＋ 再年調	年調対象者は年調での結果、 再年調対象者は再年調での結果を出力対象とする
	年調	年末調整計算の結果を出力対象とする
	再年調	再年調計算の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示
年調対象フラグ	年調処理による出力対象者を選択	
	すべて	年末調整計算で処理を行ったすべての社員のデータを出力
	対象者	過不足額算出計算を行い、年末調整を行った社員のみを出力
	非対象者	年末調整計算対象外の社員のデータを出力
退職区分	退職者の出力範囲を選択	
	すべて	年末調整計算で処理を行ったすべての社員のデータを出力
	退職者 のみ	翌年 1 月 1 日時点で退職している人のデータを出力 (支払報告書総括表の「退職者」にカウントされる人)
	年初 在籍者	翌年 1 月 1 日時点で在籍している人のデータを出力

項目名	項目の設定内容	
印字設定	会社名(漢字)を組織名称に置き換え	年末調整書のみで利用。1 つの会社の中で所属の上位組織を利用して複数事業所を管理している場合に会社名に組織の名称を出力
	上位の所属部門コードを出力しない	「年末調整書」の表面に自部門所属コードのみを表示し、上位部門コードを表示しない
	氏名の後ろに殿をつける	年末調整書のみで利用。明細上部の社員氏名の後ろに給与明細同様に”殿”をつけて出力
	マイナンバーを印字する	マイナンバー管理者が画面を起動し、「出力帳票指定」”源泉徴収票”又は”支払調書出力”、「年調年」が”2016”年以降を指定時、「マイナンバーを印字する」項目が表示
事業所	支払報告書のみで利用。地方税用事業所コードを指定。	
組織階層	年末調整書のみで利用。「会社名(漢字)を組織名に置き換え」を利用する場合にその階層レベルを指定。	
出力方法	全体	処理年中に在籍のあった(年途中の退職者を含む)社員で「年調計算フラグ」が” 除外” 以外を出力対象とする
	個別	出力対象者の条件を指定
組織体系	デフォルトの出力順(所属＋従業員コード)および条件指定で「所属部門コード」を指定した場合に利用する所属体系を指定	

項目名	項目の設定内容	
条件指定	出力対象条件および退職者の除外条件を指定。指定した条件はすべて「AND条件」となる。	
	所属部門コード	出力対象の所属部門コードを指定する。指定した部門以下の所属も出力対象となる。1 部門のみ指定可能。
	社員区分	出力対象の社員区分を FROM～TO で指定する。指定する社員区分のコード値が FROM＜TO である必要がある。
	従業員コード	出力対象の従業員コードを FROM～TO で指定する。指定する従業員コードは FROM＜TO である必要がある。
	都道府県コード	住民税住所の都道府県コードを FROM～TO で指定する。指定する都道府県コードは FROM＜TO である必要がある。
	市区町村コード	住民税住所の市区町村コードを FROM～TO で指定する。指定する市区町村コードは FROM＜TO である必要がある。
ソート	各帳票の出力順を指定する。 「1.2 個人別年末調整諸表の出力順」を参照。	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する	
事業所更新	年調計算実績マスタの「年調年」で指定したデータに対して、地方税事業所の情報、および支払報告書の提出先市区町村コード（支払報告書市区町村コード）を再セットする。 この機能を利用するのは、年末調整計算の再実行ができない状態で以下を行った場合。 ① 基本属性マスタの「住民税事業所コード」の変更 ② 事業所納付先対応マスタの「住民票市区町村コード」に対応する「納付先市区町村コード」の変更 ③ 地方税事業所マスタの支払者に関する登録内容の変更 ④所得税事業所マスタに法人番号を登録した場合	

1.2 個人別年末調整諸表の出力順

各帳票の標準の出力順は以下のようになっています。「ソート」にて“帳票出力定義設定順”を指定した場合に、[帳票出力設定登録]の「出力順」にて設定した出力順にて出力することができます。

出力帳票	出力順
年末調整書	① 所属部門コード ＋ 従業員コード ② 従業員コード ③ 帳票出力定義設定順
源泉徴収票	① 税務署コード ＋ 所属部門コード ＋ 従業員コード ② 税務署コード ＋ 従業員コード ③ 帳票出力定義設定順
支払報告書	① 支払報告書送付先市区町村コード ＋ 住民税徴収区分 ＋所属部門コード ＋ 従業員コード ② 支払報告書送付先市区町村コード ＋ 住民税徴収区分 ＋従業員コード ③ 帳票出力定義設定順

1.3[事業所更新]にて更新する「年調計算実績マスタ」のデータ

[事業所更新]を実施すると「年調年」で指定した年の年調計算実績データに対して、支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報および、源泉徴収票の支払者関連の情報を再セットします。

1.3.1 給与支払報告書の提出先市区町村、支払者関連の情報更新

基本属性マスタに登録されている「住民税事業所コード」を基に事業所納付先対応マスタおよび、「地方税用事業所マスタよりデータを更新します。

No.	更新先　項目		取得元　項目
年調計算実績マスタ (PRNCJMST)		給与支払報告書	
135	住民税事業所コード (NCJ_JY_J_PTN_CODE)	―	基本属性マスタの「住民税事業所コード (KHN_JY_J_PTN_CODE)」
134	指定番号(住民税納付) (NCJ_SITEI_BANGOU)	磁気データのみ No.140　指定番号	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より指定番号を取得しセット
136	支払報告書市区町村コード (NCJ_JY_S_SKCS_CODE)	磁気データのみ No.139　提出先市区町村コード	年調実績マスタの「住民税事業所コード」、「市区町村コード」をキーに事業所納付先対応マスタより納付先市区町村コードを取得しセット
137	支払報告書給与支払者 郵便番号 (NCJ_JY_S_ADR_NO)	支払者 住所(居所)又は所在地 磁気データ No.4　提出義務者の住所(居所)又は所在地 No.5　提出義務者の氏名又は名称 No.6　提出義務者の電話番号	年調実績マスタの「住民税事業所コード」をキーに「地方税用事業所マスタ(PRCJGMST)」よりセット
138	支払報告書給与支払者 住所1 (NCJ_JY_S_ADR_NAME1)		
139	支払報告書給与支払者 住所2 (NCJ_JY_S_ADR_NAME2)		
140	支払報告書給与支払者 名称 (NCJ_JY_S_NAME)		
141	支払報告書給与支払者 電話番号 (NCJ_JY_S_TEL_NO)		

注意

- ［事業所更新］の給与支払報告書関連の更新では、年調計算実績マスタの「市区町村コード」を基に「支払報告書市区町村コード」を更新します。住民票住所の変更などにより、基本属性マスタの「住民票　市区町村コード」を変更した場合は、［事業所更新］を実行しても「支払報告書市区町村コード」に変更が反映されません。
- 基本属性マスタの「住民票　市区町村コード」を変更した場合は、［年末調整実績一覧］の［年末調整実績訂正］より修正してください。

1.3.2 源泉徴収票の支払者関連の情報更新

個人に紐付く「事業所コード」が［所得税事業所マスタ登録］に登録されているかどうかにより、取得元が変わります。

No.	更新先　項目		取得元　項目	
年調計算実績マスタ（PRNCJMST）		源泉徴収票	［所得税事業所マスタ登録］にて個人に紐付く「事業所コード」の登録内容	［所得税事業所マスタ登録］に個人に紐付く「事業所コード」の登録がない場合、［会社定義登録］の登録内容
23	給与支払い者　郵便番号（NCJ_SH_YUBIN_NO）	支払者　住所（居所）又は所在地	郵便番号	郵便番号
24	給与支払い者　住所1（NCJ_SH_ADR1_NAME）		住所1	住所1（漢字）
25	給与支払い者　住所2（NCJ_SH_ADR2_NAME）		住所2	住所2（漢字）
26	給与支払い者　名称（NCJ_SH_NAME）	支払者　氏名又は名称	支払者名称	支払者名称
27	給与支払い者　電話番号（NCJ_SH_TEL_NO）		電話番号	電話番号
28	税務署番号（NCJ_ZMSY_NO）	署番号	所得税納付税務署番号	所得税納付税務署番号
29	徴収義務者番号（NCJ_CSSYA_NO）	整理番号	所得税徴収義務者番号	所得税徴収義務者番号
163	法人番号（NCJ_HOJIN_NO）	個人番号又は法人番号	法人番号	法人番号

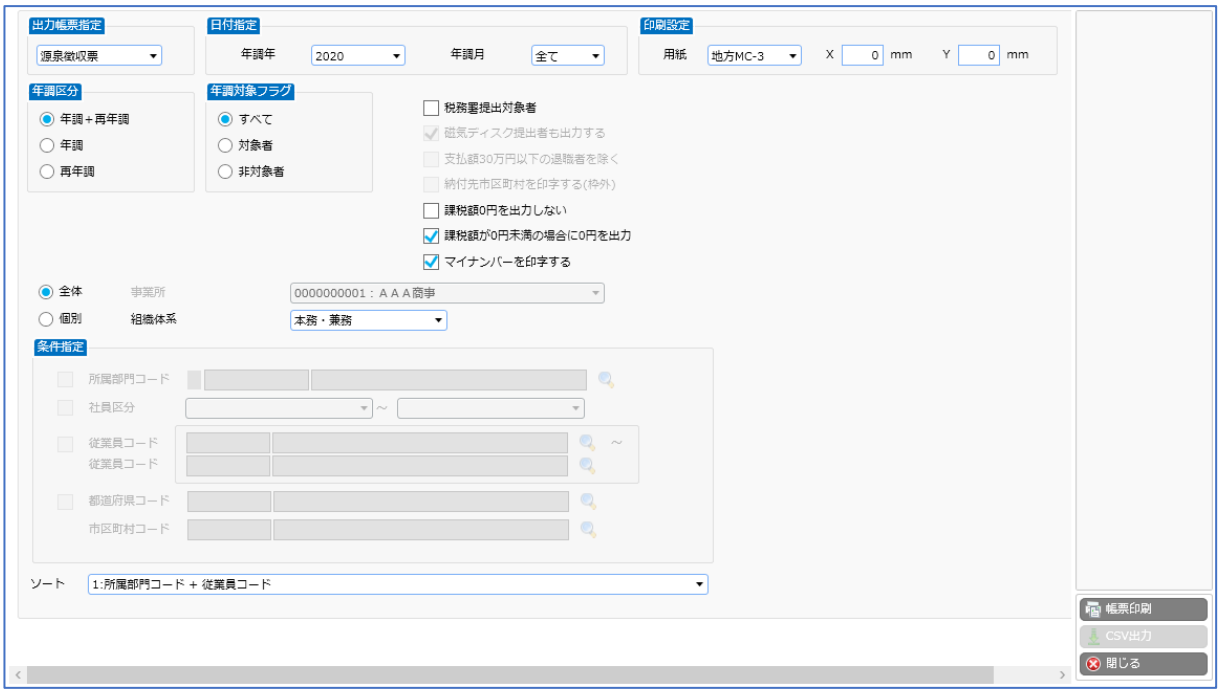
注意

- ［基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ］の「所得税設定更新フラグ」が“自動更新”の場合、紐付く「事業所コード」は［組織階層ﾃｰﾌﾞﾙ登録］にて対応する「所属部門コード」に設定されている「組織対応パターン」より取得します。
- 紐付く「事業所コード」に「法人番号」が登録されていない場合は、［会社定義登録］より取得します。

1.4 年末調整諸表（専用紙）

罫線が印刷された源泉徴収票および、給与支払報告書の専用用紙に年末調整データを出力します。
平成 28 年以降は源泉徴収票と給与支払報告書の出力は別に行う必要があります。
画面項目の説明は「**1. 1 個人別年末調整諸表**」を参照してください。

NX 2020 年版



1.4.1 印刷設定（NX 2020 年版）

印刷設定

項目	設定内容
用紙	「出力帳票指定：源泉徴収票」地方 MC-3,源泉 MC17-1 「出力帳票指定：支払報告書」地方 MC-3
X	専用用紙の印刷開始位置（横）を設定します
Y	専用用紙の印刷開始位置（縦）を設定します

注意

- 数値の単位は 1= 1/1000 インチとなります。
  例として 400 を設定した場合、400=0.4 インチ=1.016 センチ 動くことになります。
- 左上隅の座標が X=0,Y=0 となります

NX 2019 年版以前、CORE 版

1.4.2 源泉徴収票専用用紙設定ファイル（NX2019 年版以前、CORE 版）

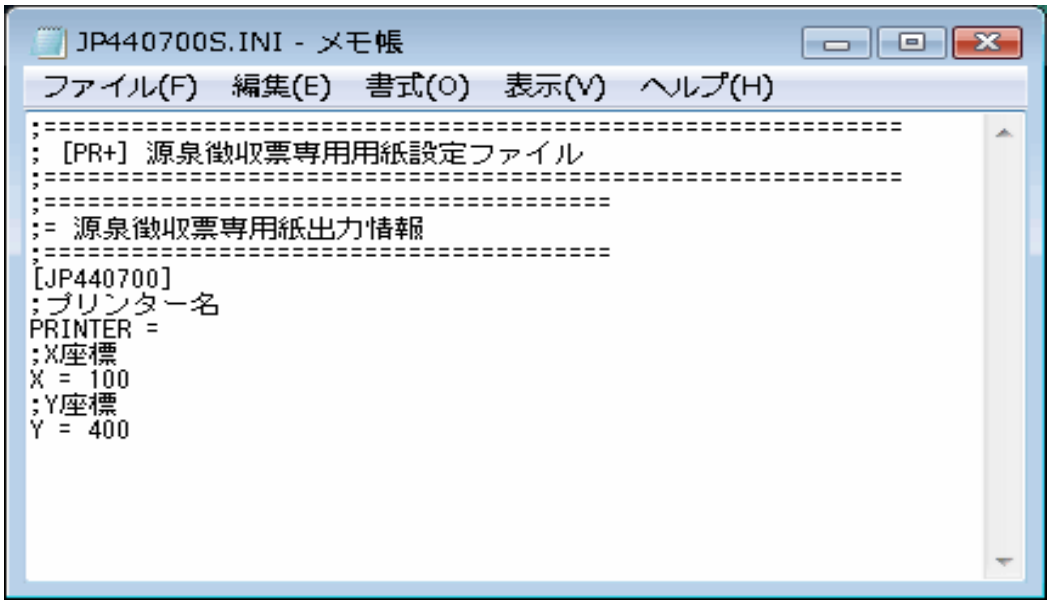
［年末調整諸表（専用紙）］では「SuperStream 帳票出力設定」を使用しないため、プリンター設定や専用紙の印刷開始位置（縦／横）の設定を行う専用用紙設定ファイル（INI ファイル）を用意しました。
必要に応じて、専用用紙設定ファイルをクライアントマネージャ（ClientMGR.exe）の「CSV 出力先フォルダ」（TmpDirectory のフォルダ）に登録しているフォルダにコピーして使用してください。

［年末調整諸表（専用紙）］に対応する専用用紙設定ファイルは、下記表の通り 3 ファイルあります。

［年末調整諸表（専用紙）］の「出力帳票指定」	［年末調整諸表（専用紙）］の「用紙」	専用用紙の種類	年末調整諸表（専用紙）の INI ファイル名
源泉徴収票	地方 MC-3	地方 MC-3	JP440702S.INI
支払報告書	選択不可	地方 MC-3	JP440701S.INI
源泉徴収票	源泉 MC17-1	MC17-1	JP440700S.INI

※源泉 MC17-1 は平成 27 年以前用の帳票となります。

【専用用紙設定ファイル INI ファイルの設定例】



項目	設定内容
PRINTER	専用用紙を印刷するプリンター名称を設定します ※設定されていない場合には、OS の「通常使うプリンター」に設定されているプリンターに出力します
X 座標	専用用紙の印刷開始位置（横）を設定します
Y 座標	専用用紙の印刷開始位置（縦）を設定します

注意

- 数値の単位は 1= 1/1000 インチとなります。
  例として 400 を設定した場合、400=0.4 インチ=1.016 センチ 動くことになります。
- 左上隅の座標が X=0,Y=0 となります

X 座標、Y 座標に誤りがある場合

選択した帳票により以下の確認メッセージを表示します。メッセージが出力された場合には、INI ファイルの[X]、[Y]に印刷開始位置を半角数字にて設定してください。

・「源泉徴収票」を選択した場合

『源泉徴収票専用用紙設定ファイルが正しく設定されていません。[プリンター名]に専用紙印刷します。よろしいですか？』

・「支払報告書」を選択した場合

『支払報告書専用用紙設定ファイルが正しく設定されていません。[プリンター名]に専用紙印刷します。よろしいですか？』

注意

- 帳票は、直接プリンターに出力されます。(「Super Stream 帳票出力設定」やプレビューアは表示しません。Excel/CSV 出力はできません。)
- 用紙には既に年度が印刷されています。(ご購入枚数にご注意ください)
- 「(摘要)」欄に印字しきれなかった分は、2 ページ目の 「(摘要)」欄に印字します。
- 2 ページ以上になる場合、1 頁目に頁番号と「次ページに続きます」、2 頁目以降に頁番号と「前ページの続きです」を印字します。
- 同じプリンターを利用する場合、「JP440700S.INI」「JP440701S.INI」「JP440702S.INI」ファイルには同じ内容を設定してください。
- 「JP440700S.INI」「JP440701S.INI」「JP440702S.INI」ファイルは[年末調整諸表(専用紙)]機能のみに使用します。
- プリンターにより 2 ページ目に白紙が出力されます。その場合は、プリンターの余白調整機能を使用して用紙下部の余白を調整する必要があります。

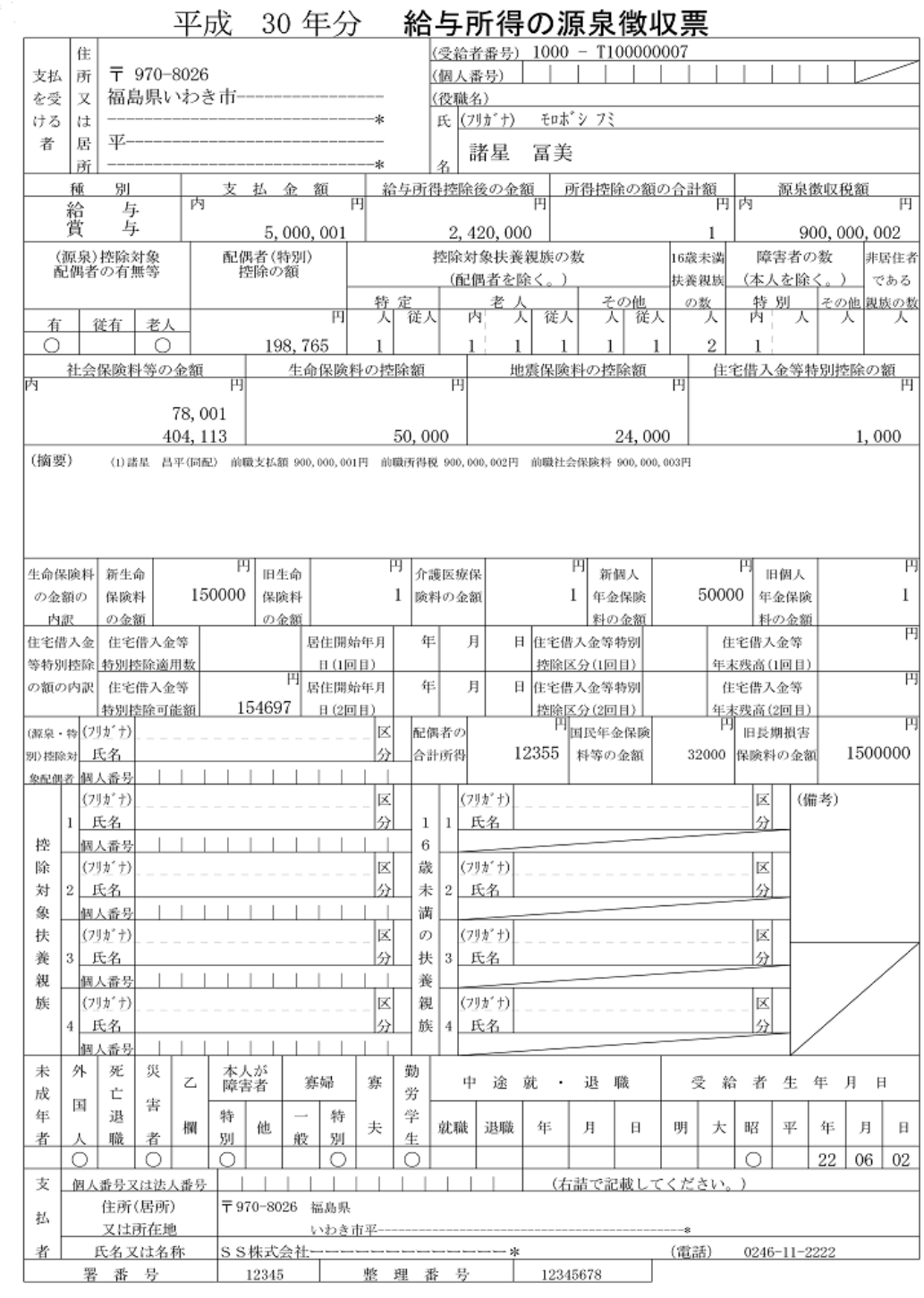
1.4.3 専用用紙の購入方法

用紙購入のお問い合わせは「株式会社日本法令」特販課　特販係
TEL:03-3862-5463／FAX:03-3862-5045
E-mail:tokuhan@horei.co.jp
URL:　https://www.horei.co.jp/ss-supply/index.html

1.5 法定調書の出力イメージ

法定調書の出力イメージとなります。

1.5.1 源泉徴収票



平成　30 年分　**給与所得の源泉徴収票**

支払を受ける者	住所又は居所	〒 970-8026 福島県いわき市---------- ----------* 平---------- ----------*	(受給者番号) 1000 － T100000007 (個人番号) (役職名) 氏名 (フリガナ) モロボシ フミ 諸星　冨美		
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
給与 賞与	内 円 5,000,001	円 2,420,000	円 1	内 円 900,000,002	

(源泉)控除対象配偶者の有無等			配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)						16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数
				特定		老人			その他		特別		
有	従有	老人	円	人	従人	内 人	人	従人	人	従人	人	内 人	人	人
○		○	198,765	1		1	1	1	1	1	2	1		

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 円 78,001 404,113	円 50,000	円 24,000	円 1,000

(摘要)　(1)諸星　昌平(同配)　前職支払額 900,000,001円　前職所得税 900,000,002円　前職社会保険料 900,000,003円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円 150000	旧生命保険料の金額	円 1	介護医療保険料の金額	円 1	新個人年金保険料の金額	円 50000	旧個人年金保険料の金額	円 1

住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	円
	住宅借入金等特別控除可能額	円 154697	居住開始年月日(2回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)	円

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ) 氏名	区分	配偶者の合計所得	円 12355	国民年金保険料等の金額	円 32000	旧長期損害保険料の金額	円 1500000
	個人番号							

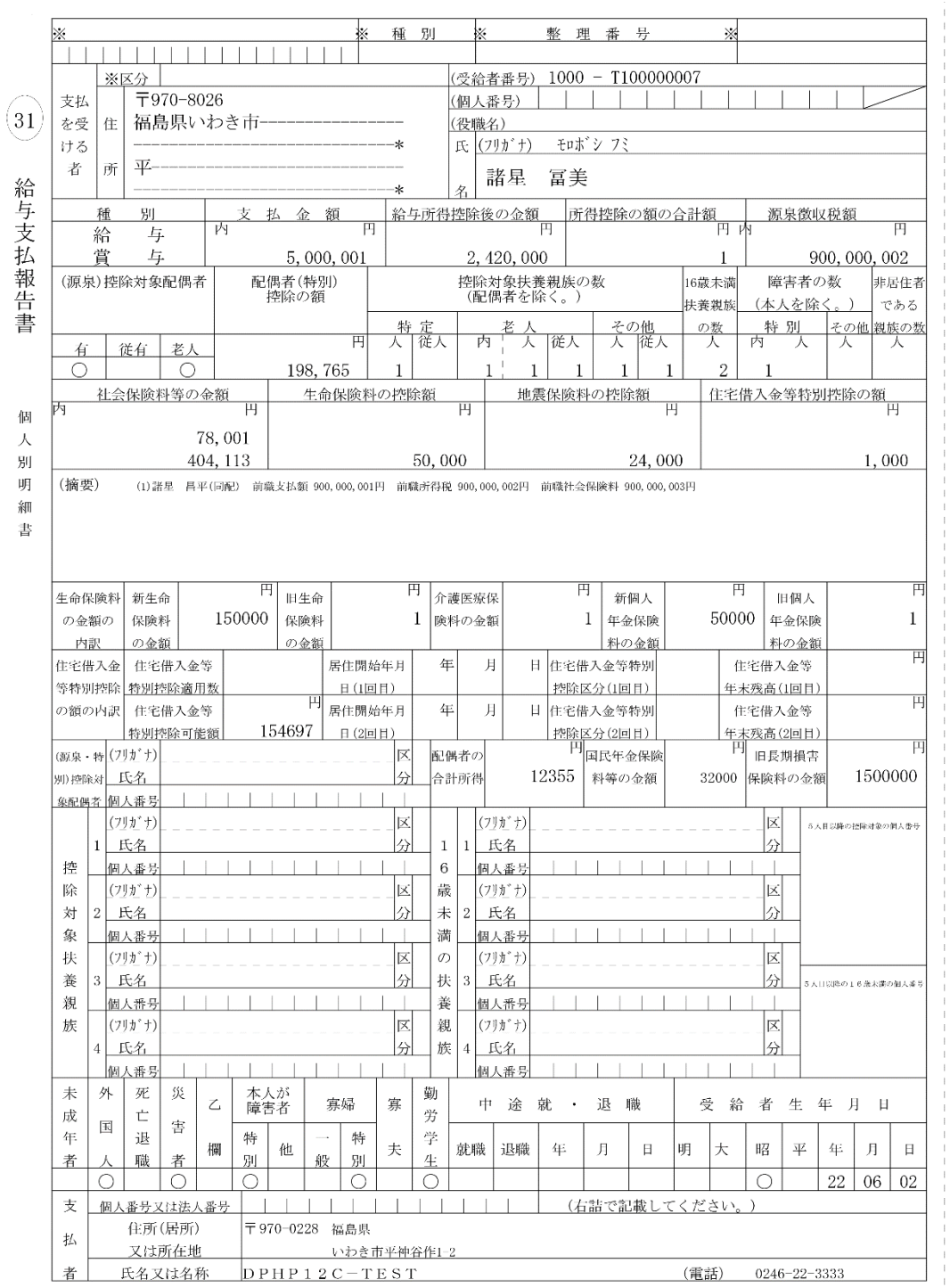
控除対象扶養親族		(フリガナ) 氏名	区分	個人番号	16歳未満の扶養親族		(フリガナ) 氏名	区分	個人番号
	1					1			
	2					2			
	3					3			
	4					4			

(備考)

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 他	寡婦 一般	寡婦 特別	寡夫	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日
	○		○		○			○		○								○		22	06	02

支払者		
	個人番号又は法人番号	(右詰で記載してください。)
	住所(居所)又は所在地	〒970-8026　福島県 いわき市平----------*
	氏名又は名称	ＳＳ株式会社----------* (電話)　0246-11-2222
署番号	12345	整理番号　12345678

1.5.2 支払報告書



31 給与支払報告書 個人別明細書

※	※ 種別	※ 整理番号 ※

支払を受ける者	※区分	(受給者番号) 1000 － T100000007
	住所 〒970-8026 福島県いわき市----------	(個人番号)
	平----------	(役職名)
		氏名 (フリガナ) モロボシ フミ
		諸星 冨美

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与賞与	内 5,000,001円	2,420,000円	1円	内 900,000,002円

(源泉)控除対象配偶者			配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)						16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数
				特定		老人			その他		特別	その他	
有	従有	老人	円	人	従人	内 人	人	従人	人	従人	人	内 人	人	人
○		○	198,765	1		1	1	1	1	1	2	1		

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 78,001円 404,113	50,000円	24,000円	1,000円

(摘要) (1)諸星 昌平(同配) 前職支払額 900,000,001円 前職所得税 900,000,002円 前職社会保険料 900,000,003円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額
	150000円	1円	1円	50000円	1円

住宅借入金等特別控除の額の内訳									
住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	円
住宅借入金等特別控除可能額	円 154697	居住開始年月日(2回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)	円

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ) 氏名	区分	個人番号	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	旧長期損害保険料の金額
				円 12355	円 32000	円 1500000

控除対象扶養親族		(フリガナ) 氏名	区分	個人番号	16歳未満の扶養親族		(フリガナ) 氏名	区分	個人番号	5人目以降の控除対象の個人番号
	1					1				
	2					2				
	3					3				5人目以降の16歳未満の個人番号
	4					4				

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 他	寡婦 一般	寡婦 特別	寡夫	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日
	○		○		○			○		○								○		22	06	02

支払者		
	個人番号又は法人番号	(右詰で記載してください。)
	住所(居所)又は所在地	〒970-0228 福島県いわき市平神谷作1-2
	氏名又は名称	DPHP12C－TEST (電話) 0246-22-3333

1.5.3 年末調整書

平成 30 年分

＊＊　源泉徴収票　＊＊

T100000007
諸星 富美

ＳＳ株式会社

所轄
東京営業第一グループ０００００＊

内容についてのお問い合わせは人事部までご連絡下さい
1月1日までに以下の変更があった場合は、必ず1月15日までに申請書を提出して下さい
・住所変更（住民票も移動）
・家族変更（出生、他）
・保険料の申告漏れ

確定税額
円
900,000,002

これまでの徴収税額
円
900,000,001

過不足税額
円
1

還付税額
円
1

平成 30 年分　給与所得の源泉徴収票

支払者番号 1000－T100000007

支払を受ける者	住所又は居所	〒970-8026 福島県いわき市
	（役職名）	
	氏名（フリガナ）	ｼｮﾛﾓﾄ ﾌﾐ
	名称	諸星 富美

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与	5,000,001 円	2,420,000 円	1 円	900,000,002 円

（源泉）控除対象配偶者の有無等	配偶者（特別）控除の額	扶養親族の数（配偶者を除く。）				16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く。）		非居住者である親族の数
		特定	老人	その他			特別	その他	
有	従有	老人	従人	人	人	人	人	人	人
○									
		198,765 円	1	1	1	1	1	2	

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円	円	円	円
78,001	50,000	24,000	1,000
404,113			

（摘要）

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料	150000 円	旧生命保険料	円	介護医療保険料	円	新個人年金保険料	50000 円	旧個人年金保険料	円
	の金額		の金額	1	の金額	1	の金額		の金額	1
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除		旧住宅借入金等特別控除		年	月	日	住宅借入金等特別控除可能額		円
	1回目(1)		1回目(1)					控除区分(1回目)		
	2回目(1)		2回目(1)		年	月	日	住宅借入金等特別控除可能額		円
	特別控除可能額	154697 円	居住開始年月日					控除区分(2回目)		
	2回目(1)							住宅借入金等特別控除可能額		円
								控除区分(3回目)		

(摘要) 1	配偶者の合計所得	123555 円	国民年金保険料の金額	32000 円	旧長期損害保険料の金額	1500000 円

控除対象配偶者	フリガナ		区分	フリガナ		区分	フリガナ		区分
1	氏名		区分	氏名		区分	氏名		区分
控除対象扶養親族	フリガナ		区分	フリガナ		区分	フリガナ		区分
2	氏名		区分	氏名		区分	氏名		区分
扶養親族	フリガナ		区分	フリガナ		区分	フリガナ		区分
3	氏名		区分	氏名		区分	氏名		区分
扶養親族	フリガナ		区分	フリガナ		区分	フリガナ		区分
4	氏名		区分	氏名		区分	氏名		区分

未成年者	乙	本人が障害者 特別	本人が障害者 一般	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就職	中途退職	年	月	日	受給者生年月日	明	大	昭	平	年	月	日
国外居住親族	老人	○												○			22	06	02
退職者	障害者	○				○													

支払者	住所（居所）	〒970-8026 福島県
	又は場所名	いわき市
払	氏名又は名称	ＳＳ株式会社

（電話）　024-11-2222

1.6 法定帳票(諸表)の出力項目

PR+/NXPR から出力可能な法定帳票の項目のうち、単純出力でないものおよび設定・条件によって出力内容が変わるものについて説明します。

1.6.1 源泉徴収票と支払報告書

項目		印字内容(数字は優先順位)
受給者番号		住民票住所の市区町村コードに紐付く納付先対応マスタで設定された下記のいずれかの構成で出力
		所属コードー従業員コード
		従業員コードのみ
役職名		基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽの「所得税タブ」の「所得税パート社員」が“役員”の時役職名称を出力
(源泉)控除対象配偶者の有無等	有	「税表適用区分」が“甲欄”の方が配偶者控除をした場合は”○”を表示
	従有	「税表適用区分」が“乙欄”の方が配偶者控除をした場合は”○”を表示
	老人	配偶者控除の対象となる配偶者が老人控除対象配偶者の場合は”○”を表示
非居住者である親族の数		配偶者控除の対象となる配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、扶養親族および16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者がいる場合は人数を表示します
摘要		・ 年調対象外(源泉徴収税額算出を行っていない)の場合、“年末調整計算未済”と出力 ・ 控除対象扶養親族又は 16 歳未満の扶養親族が 5 人以上いる場合、5 人目以降の氏名を出力 なお、16 歳未満の扶養親族の場合、氏名の後に(年少)と表示、非居住者の場合、氏名の後に(非居住者)と表示 ・ 同一生計配偶者が障害者または、特別障害者に該当し、源泉控除対象者に該当しない場合、氏名の後に(同配)と表示 ・ [基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の所得税タブの源泉徴収票「摘要欄」1～4 ・ [基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の「入社年月日」が年調年内の場合、所得税タブの前職分の「支払額」、「所得税額」、「社会保険料」、「退職年月日」 ・ 住宅控除を 3 件以上登録している場合、住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日、借入金等年末残高を出力 ・ 摘要の各項目の値を参照して値がある項目を1行目から4行目(1行目130 桁、その他各 140 桁)までに順次詰めて出力 ・ 通勤交通費の非課税限度額引上げ対応のパッチを適用し、随時年末調整が実施済みの遡及対象者には”再交付”と印字 ・ 摘要欄の記載事項が印字可能文字数を超えた場合、改ページしページ番号を右下に印字

項目		印字内容(数字は優先順位)
住宅借入金等特別控除の額		[年調用控除データ入力]にて「年調データ項目」"0000008:住宅控除"に入力された金額が、算出年税額より大きい場合、算出年税額を表示。 [年調用控除データ入力]にて「年調データ項目」"0000008:住宅控除"に入力された金額が、算出年税額より小さい場合、入力された"住宅取得控除額"を表示。
住宅借入金特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]にて登録し、「借入金等年末残高」が入力された件数を表示。なお、3 件以上の時は、摘要の欄に住宅借入金等特別控除区分、居住開始年月日および住宅借入金等年末残高を表示。
	住宅借入金等特別控除可能額	「住宅借入金等特別控除額」を算出所得税額より控除しきれなかった場合に"住宅借入金等特別控除額"を表示
	居住開始年月日(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]から登録された居住開始年月日を表示
	住宅借入金等特別控除区分(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力]から登録された「住宅借入金等特別控除」区分を次のように表示。 なお、「特定取得」に該当する場合は、各区分の後ろに(特)を表示。 住／住(特):一般の住宅借入金等特別控除の場合(増改築を含む) 認／認(特):認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合 増／増(特):特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合 震:東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供する事ができなくなった場合で、平成 23 年から平成 31 年 6 月 30 日までの間に新築や購入、増改築をした家屋に係る住宅借入金等
	住宅借入金等年末残高(1回目、2回目)	[住宅借入金等特別控除申告書情報入力画面]に登録された住宅控除の件数が 2 件以上の場合に入力された"借入金等年末残高"を表示
控除対象配偶者 氏名、※区分、個人番号		続柄コード"01"又は、"02"で[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の「扶養親族」がON の場合、出力対象
控除対象扶養親族 1.2.3.4 氏名、※区分、個人番号		控除対象配偶者、16 歳未満以外の扶養親族が出力対象 ※扶養親族対象者条件の詳細は、「年末調整実施マニュアル2」 の「12.2 扶養控除判定」を参照
16 歳未満の扶養親族 1.2.3.4 氏名、※区分、個人番号		[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の「扶養親族」が ON(続柄 01,02 以外)で年齢が 0 歳から 16 歳の方が出力対象
※区分		[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の家族情報で非居住者区分にチェックがある方に○が表示
備考		控除対象扶養親族が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号を出力。出力する場合、個人番号の前には「摘要」欄の氏名の前に表示した括弧書きの数字を付し、「摘要」欄に表示した氏名との対応関係が分かるよう表示。 マイナンバーが未登録の場合、括弧書きの数字のみ表示。

項目	印字内容（数字は優先順位）	
「支払者」の「個人番号又は法人番号」	［会社定義登録］又は［所得税用事業所マスタ登録］に登録された法人番号を表示	
支払者住所、名称 （源泉徴収票）	①	基本属性の「所得税事業所更新」が“手動更新”の場合、指定された所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	②	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	③	会社定義の会社名称、住所を出力
支払者住所、名称 （支払報告書）	①	対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力
	②	会社定義の会社名称、住所を出力
整理欄①	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力
	②	会社定義の所得税納付税務署番号を出力
整理欄②	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力
	②	会社定義の徴収義務者番号を出力

1.6.2 年末調整書

項目	印字内容（数字は優先順位）
確定税額	年末調整にて算出した源泉徴収税額を出力
これまでの徴収税額	月次給与にて徴収した所得税額＋年末調整にて算出した過不足税額を出力
過不足税額	「これまでの徴収税額」－「確定税額」
還付税額	過不足税額と同じ額

上記以外の項目は、「1.6.1 源泉徴収票と支払報告書」と同じです。

1.6.3 支払報告書(総括表)

項目	印字内容(数字は優先順位)	
「給与支払者」の「個人番号又は法人番号」	[会社定義登録]又は[所得税用事業所マスタ登録]に登録された法人番号を表示	
給与支払者の郵便番号、所在地、名称(1～3)	①	対象者に紐付く地方税用事業所マスタの名称、住所を出力
	②	会社定義の会社名称、住所を出力
代表者の職氏名～事業種目(4～8)、所轄税務署～金融機関(12､13)	地方税用事業所マスタに登録した内容又は、総括表出力時に出力画面から入力した内容(地方税用事業所マスタに登録した内容が出力画面に初期表示される)	
前年の特別徴収義務者指定番号(14)	納付先対応マスタに登録された市区町村毎の指定番号を出力	
提出先市区町村数(9)	集計結果を出力	
報告書人員(11)	在籍	「対象年の年調実績登録者数」－「退職」―「その他」の人数
	退職	基本属性マスタの「在籍区分」が"退職(9)"の人数 (※1)
	乙欄	年調実績マスタの「本人税表区分」が"乙欄(2)"の人数(ただし退職者を除く) (※2)
	その他	会社定義／年末調整の「パート普通徴収区分」が"普通徴収する" の場合に、基本属性マスタの「所得税パート社員区分」が"パート"でかつ在籍者(「在籍区分」が"退職"以外)の人数をカウント
受給者人数(10)	集計結果を出力。出力画面で修正した場合はその修正内容を出力。	

注意

※1 「支払報告書(人員表・総括表)用集計」処理を「支払額 30 万円以下の退職者を除く」にチェックをして実行した場合は、その人数を除きます。

※2 「支払報告書(人員・総括表)用集計」を「乙欄対象者を単独で集計する」にチェックをして実行した場合にのみ集計されます。

1.6.4 支払調書

項目		印字内容(数字は優先順位)
支払者名、住所	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の支払者名称、支払者住所を出力
	②	会社定義の会社名、住所を出力
整理欄①	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の所得税納付税務署番号を出力
	②	会社定義の所得税納付税務署番号を出力
整理欄②	①	組織対応マスタにて対象者に紐付けられた所得税事業所の徴収義務者番号を出力
	②	会社定義の徴収義務者番号を出力

2 「普通徴収切替理由書」の出力

この章では、普通徴収に対する「普通徴収切替理由書」、給与支払報告書の摘要欄に「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由補足」を出力するための設定および関連する機能について説明します。

「普通徴収切替理由書」を出力するため、以下の機能を提供しています。

普通徴収の自動判断

- ［地方税用事業所マスタ登録］に［年末調整計算］にて普通徴収対象かどうかの判断に用いる「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」項目を設定します
- ［年末調整計算］、［再年末調整計算］にて上記項目の設定と、基本属性マスタの設定より「普通徴収実施区分」を設定します
- ［再年末調整計算］では、再度自動判定を行うかどうかの選択ができます
- 地方税事業所のデータに設定がない場合は、［会社定義登録］の「年末調整」の設定にて判断します

普通徴収の確認

- 普通徴収と判断された場合、［年末調整一覧表］の「徴収区分」に“普”と表示します
- ［年末調整実績訂正］にて「住民税徴収区分」を確認、更新できます

「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込

［年末調整実績一覧］より起動する［普通徴収理由取込］にて以下の処理を行うことができます。

- 年調計算実績データ（PRNCJMST）より普通徴収対象者、特別徴収対象者のデータを CSV 形式のファイルに出力することができます
- 出力したファイルを編集し、「住民税徴収区分」、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を取込むことができます
  なお、上記項目は、［年末調整実績訂正］にて登録することができます。

普通徴収のデータ集計　「3.1 支払報告書（人員・総括表）用集計」

- ［支払報告書（人員・総括表）用集計］にて自動判断の設定に基づいて普通徴収理由毎に、人数を集計します
- 上記にて集計した結果は、［普通徴収理由変更］にて確認でき、「切替理由符号」、「切替理由」、「人数」を必要に応じて、修正することができます

普通徴収符号等の給与支払報告書の摘要欄への出力

［個人別年末調整諸表］、［年末調整諸表（専用紙）］および、［源泉票・支払報告書磁気ﾃﾞｨｽｸ作成］より出力する給与支払報告書の摘要欄に「普通徴収理由符号」「普通徴収理由補足」を出力します

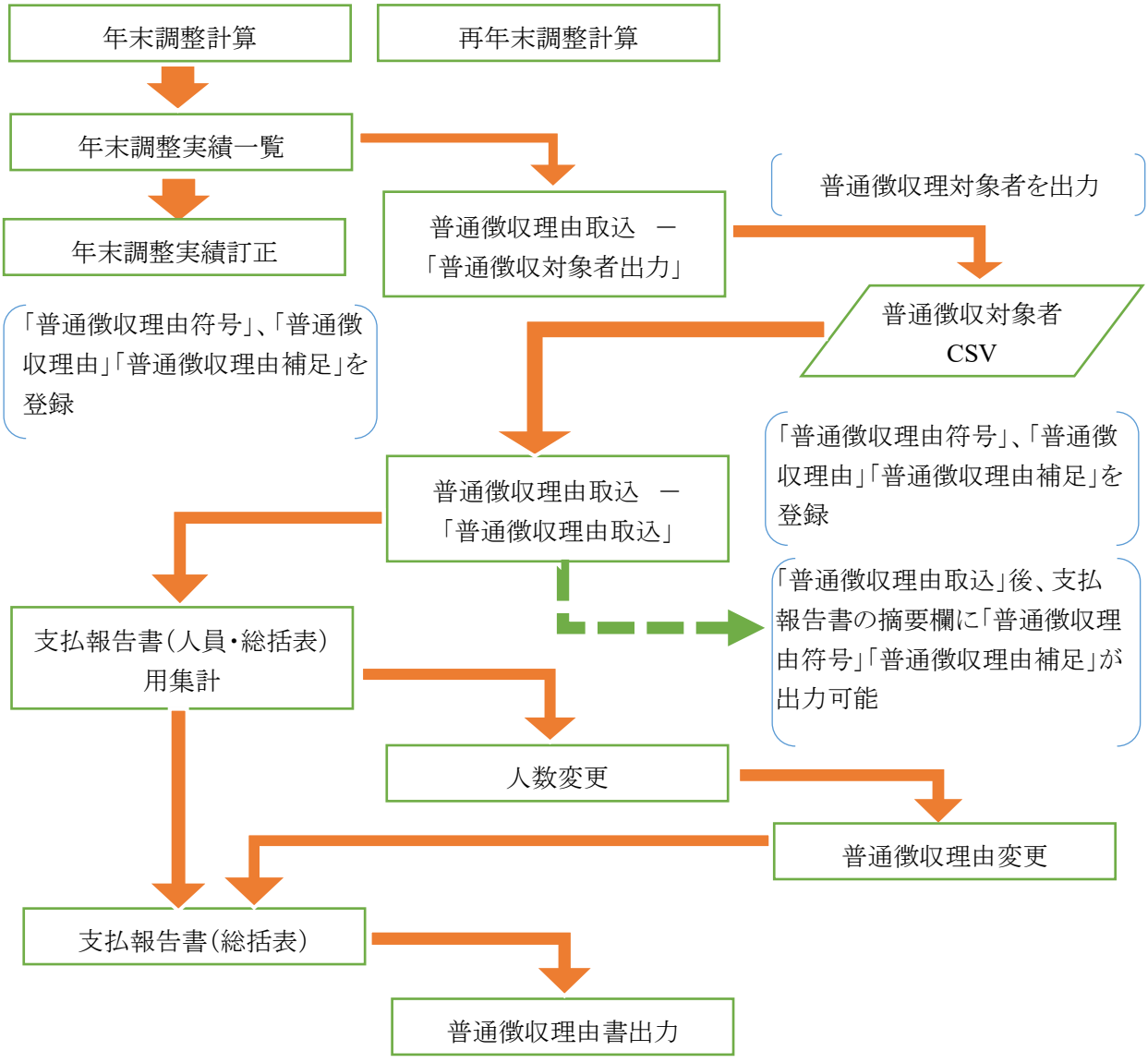
「普通徴収切替理由書」の出力　「3.3.1 普通徴収切替理由書出力」

［支払報告書（総括表）］より「普通徴収切替理由書」を出力します

本機能に関連している機能は以下になります。

- 地方税用事業所マスタ登録
- 年末調整計算
- 再年末調整計算
- 年末調整実績一覧(普通徴収理由取込)
- 年末調整実績訂正
- 年末調整一覧表
- 個人別年末調整諸表
- 年末調整諸表(専用紙)
- 源泉票・支払報告書磁気ﾃﾞｨｽｸ作成
- 支払報告書(人員・総括表)用集計(普通徴収理由変更)
- 支払報告書(総括表)(「普通徴収切替理由書」出力)

「普通徴収切替理由書」出力手順



2.1 普通徴収の自動判断

[地方税用事業所マスタ登録]の「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」に設定されている内容又は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定により[年末調整計算]にて普通徴収対象かどうかを判断します。
[地方税用事業所マスタ登録]に「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」の設定がない場合は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定にて判断します。

2.1.1会社定義登録

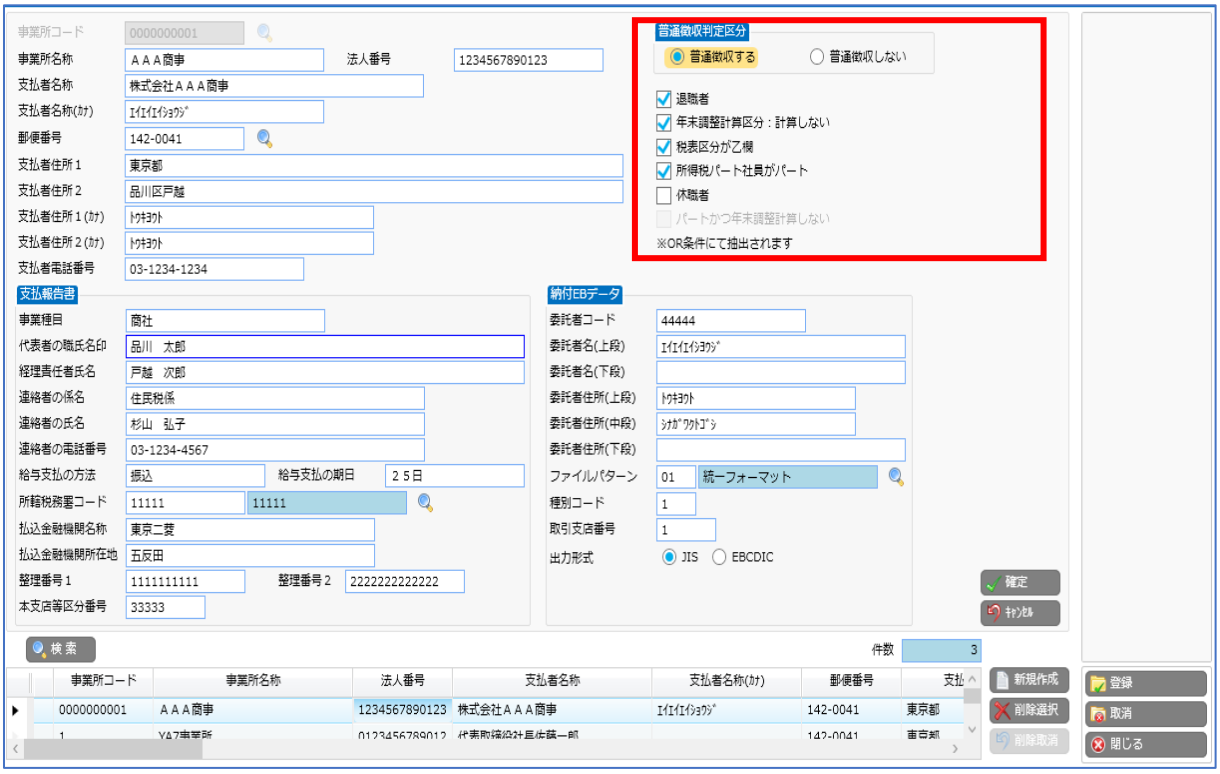
[年末調整情報]の「パート普通徴収区分」を設定します。

「会社定義登録」－「年末調整情報」

パート普通徴収区分	普通徴収の判断
普通徴収する	[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]の「所得税パート社員区分」が“パート”の場合に普通徴収と判断
普通徴収しない	普通徴収の判断を行わない。普通徴収者がいない場合に指定。

2.1.2 地方税用事業所マスタ登録

「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」項目を設定します。
「普通徴収条件」の条件の選択可能な組合わせは、2.3.1 普通徴収対象者出力の表をご参照ください。



項目名	項目の設定内容	
普通徴収判定区分	普通徴収する	普通徴収する対象者が存在し、普通徴収の判断を行う場合にチェック。「普通徴収条件」を指定
	普通徴収しない	普通徴収を行わない場合にチェック
普通徴収条件	［基本属性マスタメンテナンス］の以下の区分から、［年末調整計算］にて普通徴収として判断する区分を選択	
	退職者	「在籍区分」が“退職”かつ、「退職年月日」の年＝年調年
	年末調整区分：計算しない	「年末（再年末）調整」が“計算しない”
	税表区分が乙欄	「税表適用区分」が“乙欄”
	所得税パート社員がパート	「所得税パート社員区分」が“パート”
	休職者	「休職開始年月日」の年≦年調年
	パートかつ年末調整しない	「所得税パート社員区分」が“パート”かつ「年末（再年末）調整」が“計算しない”

2.1.3 年末調整計算

[地方税用事業所マスタ登録]の「普通徴収判定区分」、「普通徴収条件」に設定されている内容又は、[会社定義登録]の「年末調整」の設定により、普通徴収の判断を行います。
普通徴収の判断処理では、年調計算実績マスタ(PRNCJMST)の普通徴収に関連した項目、住民税徴収区分(NCJ_JY_CS_KBN)と休職フラグ(NCJ_KSK_FLG)に値をセットします。
普通徴収と判断した場合、「住民税徴収区分」に“1”(普通徴収)をセットします。こちらは、[年末調整一覧表]にて確認できます。
休職者に該当した場合、「休職フラグ」に“1”(休職者)をセットします。

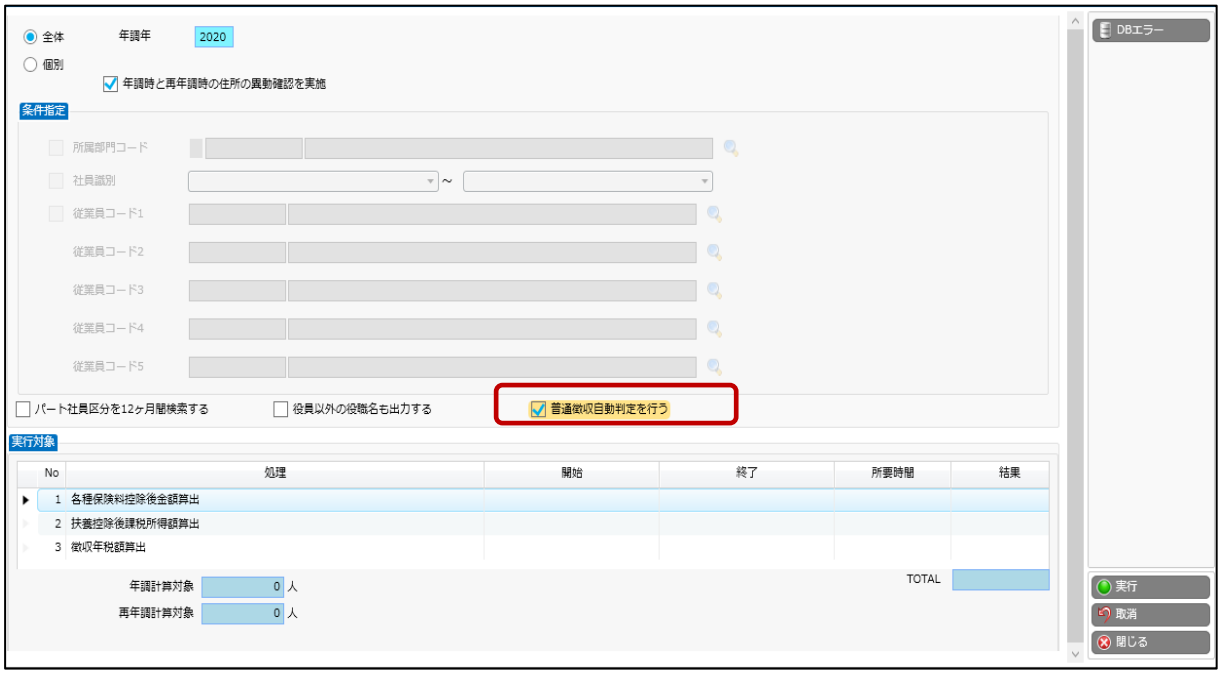
休職者の判断条件:[基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ]―「休職復職情報」の「休職開始年月日」の年≦年調年

注意

- 年間給与支給額による判定は、市区町村により基準額が 100 万円、96.5 万円、93 万円と異なるため対応しておりません
- 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」は、[年末調整計算]では設定しません。[年末調整実績一覧]の「普通徴収理由取込」より取込むか、[年末調整実績訂正]から登録を行う必要があります。市区町村により「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」が異なるためです。

2.1.4 再年末調整計算

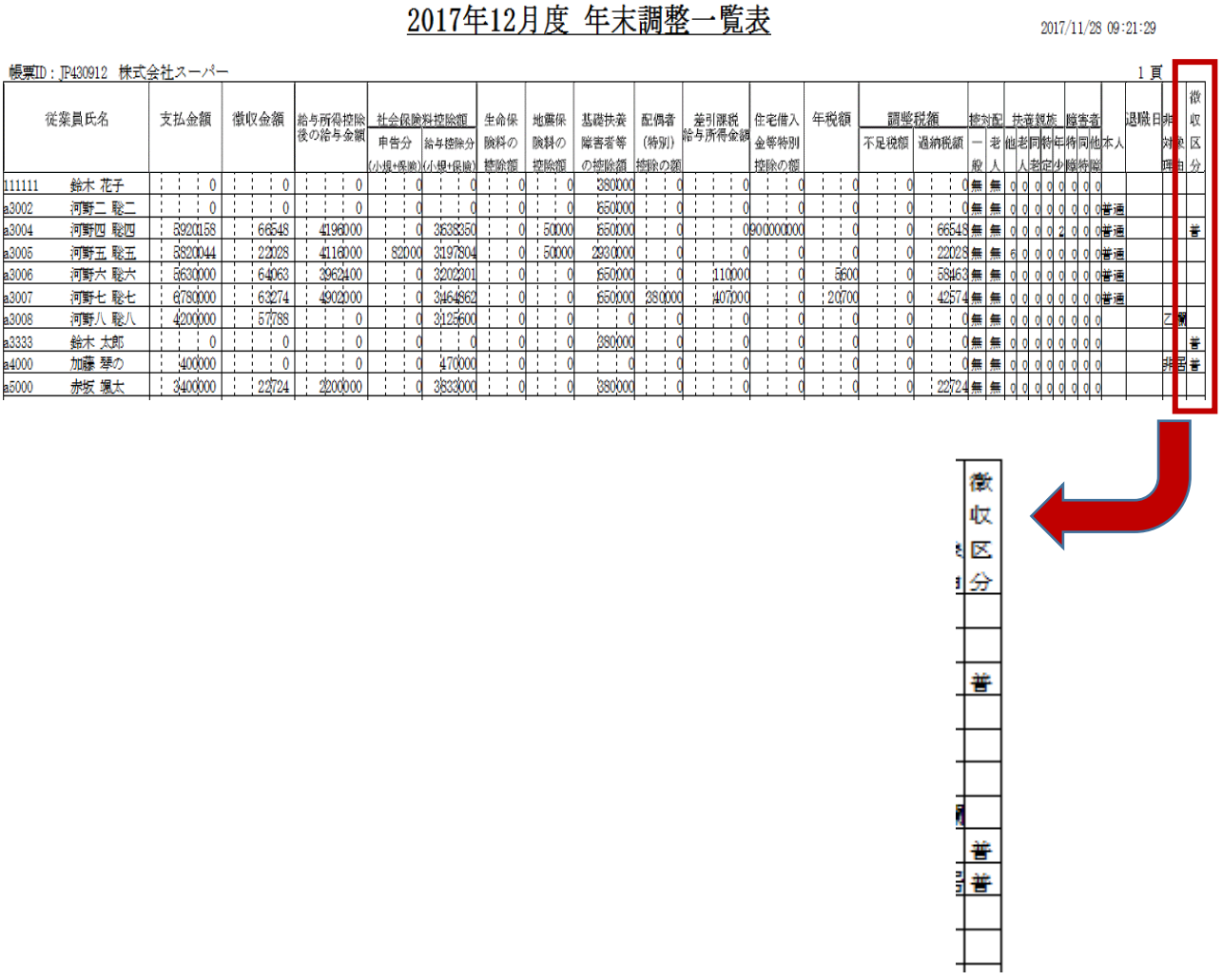
再年調計算時、普通徴収の再判断を行うかどうかを選択することができます。再判断を行う場合は、「普通徴収自動判定を行う」にチェックして処理を実行します。



項目名	項目の設定内容	
普通徴収の自動判定を行う	チェック	［年末調整計算］と同様に自動判定を行い、「住民税徴収区分」を再設定します
	チェックしない	同じ年調年の年末調整データに登録された「住民税徴収区分」、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を引き継ぎます

2.2 普通徴収の確認

「住民税徴収区分」は、［年末調整一覧表］の「徴収区分」にて確認ができます。普通徴収と判断された場合に“普”と表示します。特別徴収の場合は何も表示しません。



2017年12月度 年末調整一覧表

2017/11/28 09:21:29

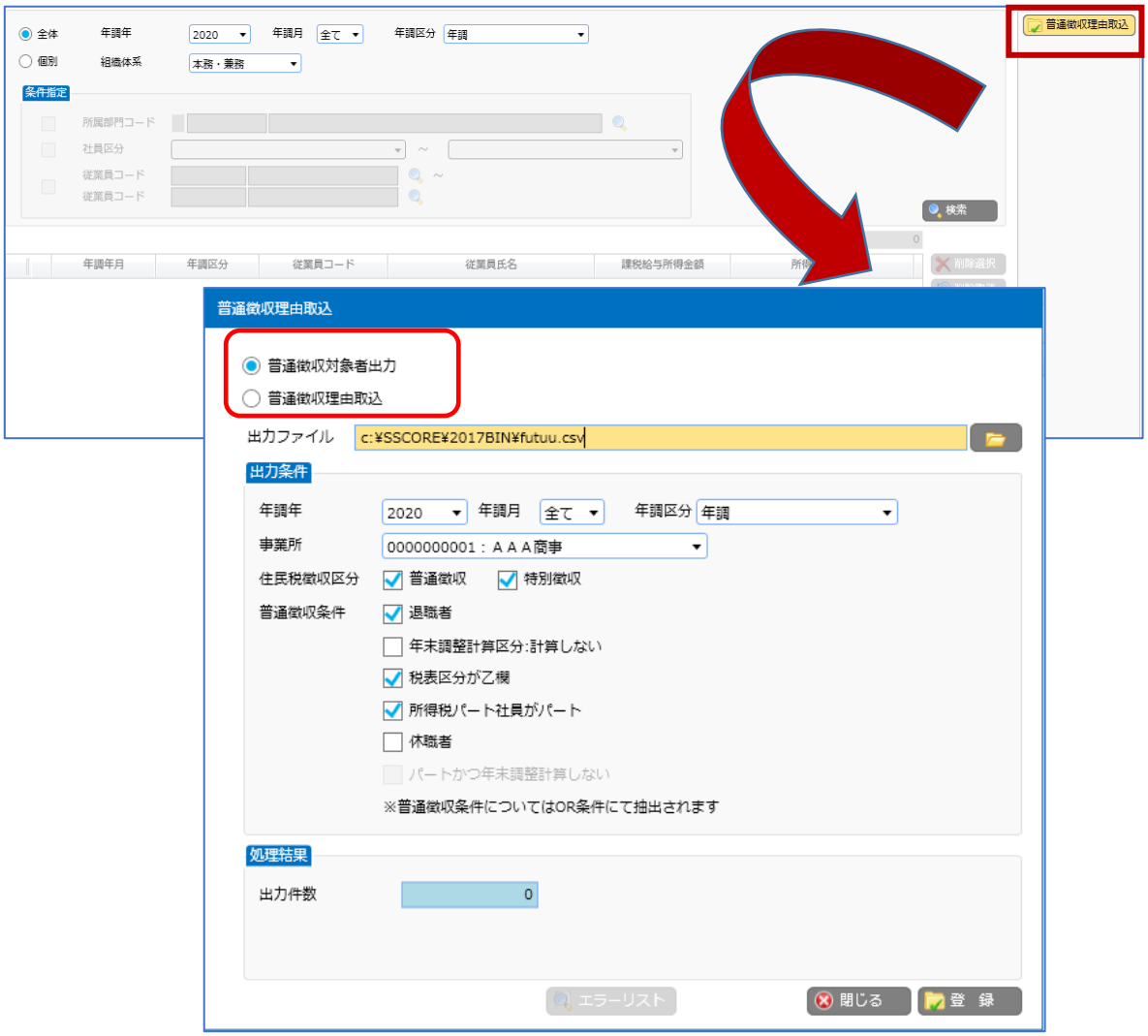
帳票ID：JP430912 株式会社スーパー　　1 頁

従業員氏名		支払金額	徴収金額	給与所得控除後の給与金額	社会保険料控除額 申告分(小規+長崎)	社会保険料控除額 給与控除分(小規+保険)	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	基礎扶養障害者等の控除額	配偶者(特別)控除の額	差引課税給与所得金額	住宅借入金等特別控除の額	年税額	調整税額 不足税額	調整税額 過納税額	扶対配一般	扶対配老人	扶養親族他	扶養親族老人	扶養親族同居老	扶養親族特定	扶養親族年少	障害者特別	障害者同障	障害者他	障害者本人	退職	日対象	非居住	徴収区分
111111	鈴木 花子	0	0	0	0	0	0	0	380000	0	0	0	0	0	0	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0				
a3002	河野二 聡二	0	0	0	0	0	0	0	650000	0	0	0	0	0	0	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0	普通			
a3004	河野四 聡四	5920158	66548	4196000	0	3638350	0	50000	650000	0	0	900000000	0	0	66548	無	無	0	0	0	0	2	0	0	0	普通			普
a3005	河野五 聡五	5820044	22028	4116000	82000	3197804	0	50000	2930000	0	0	0	0	0	22028	無	無	6	0	0	0	0	0	0	0	普通			
a3006	河野六 聡六	5630000	64063	3962400	0	3202301	0	0	650000	0	110000	0	5600	0	58463	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0	普通			
a3007	河野七 聡七	6780000	62274	4902000	0	3464862	0	0	650000	280000	407000	0	20700	0	42574	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0	普通			
a3008	河野八 聡八	4200000	57788	0	0	3125600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0			乙欄	
a3333	鈴木 太郎	0	0	0	0	0	0	0	380000	0	0	0	0	0	0	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0				普
a4000	加藤 琴の	400000	0	0	0	470000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0			非居	普
a5000	赤坂 颯太	3400000	22724	2200000	0	3833000	0	0	380000	0	0	0	0	0	22724	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0				

2.3 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」の出力と取込

［年末調整実績一覧］の「普通徴収理由取込」ボタンから起動する［普通徴収理由取込］にて、以下の処理を行うことができます。

- 普通徴収対象者の出力
- 「住民税徴収区分」「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」の取込



項目名	項目の設定内容
普通徴収対象者出力	［年末調整計算］、［再年末調整計算］の結果を条件指定して出力する場合にチェック
普通徴収理由取込	「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を設定したファイルを理由取込する場合にチェック

2.3.1 普通徴収対象者出力

[年末調整計算]および、[再年末調整計算]にて作成された年末調整計算実績マスタより、住民税の徴収に関わる項目を CSV 形式のファイルとして出力します。出力したファイルは「普通徴収理由取込」の雛形として使用できます。
出力データは、「普通徴収理由取込」にて取込むデータの雛形として使用できます。

項目名	項目の設定内容	
出力ファイル	ファイルの出力先をフルパスで指定	
年調年	出力する年調年を指定	
年調月	出力する月を指定	
	全て	年調計算実績マスタより「年調年」に指定した年のデータを出力対象にする
	「月」を指定	指定した月のデータのみを出力対象にする
年調区分	出力対象の年末調整データの種類を指定	
	年調＋再年調	[年末調整計算]と[再年末調整計算]の結果をマージして出力。再年調対象者は再年調の結果を出力対象とする。
	年調	[年末調整計算]の結果を出力対象とする
	再年調	[再年末調整計算]の結果を出力対象とする。再年調対象者の結果のみ表示。
住民税徴収区分	出力対象とする住民税の徴収区分を指定。両方指定可能。	
	普通徴収	「住民税徴収区分」が“1”(普通徴収)の社員データ
	特別徴収	「住民税徴収区分」が“0”(特別徴収)の社員データ
普通徴収条件	出力する対象者の条件を指定。複数条件指定可能。	
	退職者	
	年末調算区分:計算しない	
	税表区分が乙欄	
	所得税パート社員がパート	
	休職者	
	パートかつ年末調整計算しない	

「普通徴収条件」では、選択する条件により、選択不可になる条件があります。

2番目以降に選択する条件 / 1番目に選択する条件	退職者	年末調算区分:計算しない	税表区分が乙欄	所得税パート社員がパート	休職者	パートかつ年末調整計算しない
退職者		○	○	○	○	○
年末調算区分:計算しない	○		○	○	○	×
税表区分が乙欄	○	○		○	○	○
所得税パート社員がパート	○	○	○		○	×
休職者	○	○	○	○		○
パートかつ年末調整計算しない	○	×	○	×	○	

○:選択可能　×:選択不可

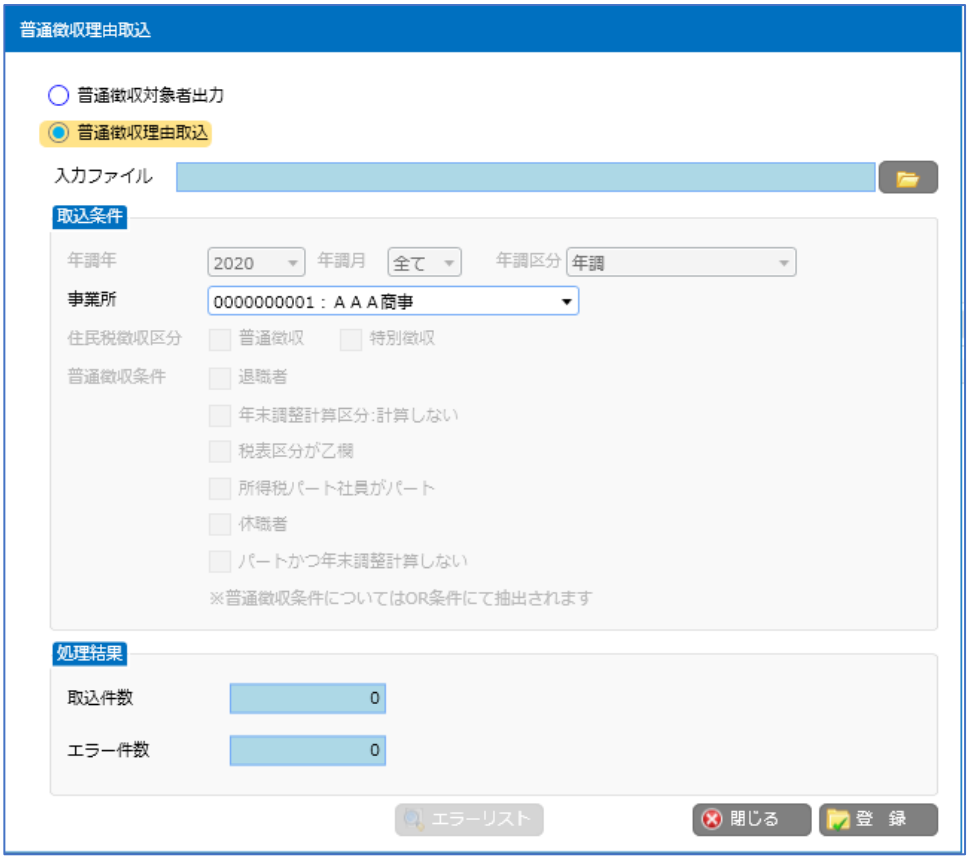
2.3.2 普通徴収対象者出力(CSV出力フォーマット)

[普通徴収対象者出力]より出力されるフォーマットは以下の通りとなります。
データの取得元は年調計算実績マスタ(PRNCJMST)です。

No.	項目	桁数	内容
1	会社コード	英数 10 桁	ログインしている会社の会社コード
2	年調年月	数字 6 桁	“YYYYMM”形式で出力
3	年調区分	数字 1 桁	0:年調 1:再年調
4	従業員コード	英数 10 桁	
5	従業員氏名	英数 21 桁	従業員姓(漢字)＋“　”＋従業員名(漢字)
6	住民税徴収区分	数字 1 桁	0:特別徴収　1:普通徴収
7	普通徴収理由符号	英数 60 桁	取込前は出力データなし
8	普通徴収理由	英数 100 桁	取込前は出力データなし
9	普通徴収理由補足	英数 100 桁	取込前は出力データなし
10	住民票市区町村コード	英数 6 桁	
11	住民票市区町村名称	英数 60 桁	
12	退職者フラグ	数字 1 桁	0:在籍　1:退職
13	年調計算区分	数字 1 桁	0:実施しない　1:実施する
14	税表区分	数字 1 桁	0:所得税計算対象外　1:甲欄適用　2:乙欄適用 3:非居住甲欄　4:非居住乙欄
15	所得税パート社員	数字 1 桁	1:パート　2:社員　3:役員
16	休職者フラグ	数字 1 桁	1:休職者

2.3.3 普通徴収理由取込

「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」等、「普通徴収切替理由書」および普通徴収対象者の給与支払報告書の備考欄に出力する項目を取込みます。
「2.3.1 普通徴収対象者出力」にて出力したファイルに編集し、取込むことができます。
本処理は、住民税事業所による事業所セキュリティに対応しています。
[確定処理(年調・再年調)]を実施後も処理が可能です。



項目名	項目の設定内容
入力ファイル	入力ファイル名を保存先フォルダからフルパスで指定
事業所	[地方税用事業所マスタ登録]に登録されている住民税事業所をリストに表示。 取込対象の地方税事業所を指定。 事業所セキュリティが設定されていない場合のみ、“全て”を表示。
エラーリスト	取込処理にてエラーが発生した場合に有効になり、「普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト」を出力

2.3.4 普通徴収理由取込（CSV取込フォーマット）

普通徴収対象者をCSV形式で取込できます。取込フォーマットは以下の通りとなります。
「更新対象」は、No 6「住民税徴収区分」から No9「普通徴収理由補足」になります。

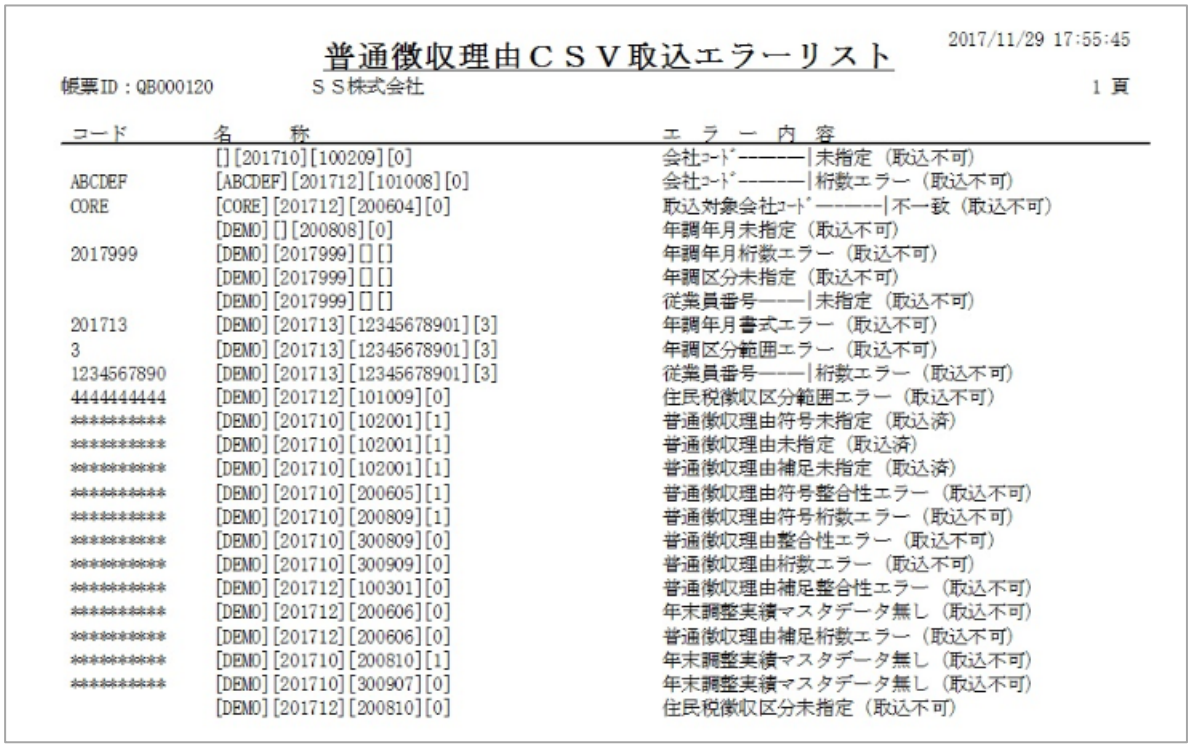
No	項目	桁数	更新対象	必須	内容
1	会社コード	英数 10 桁		○	会社コードを指定
2	年調年月	数字 6 桁		○	“YYYYMM”形式でセット
3	年調区分	数字 1 桁		○	0:年調 1:再年調
4	従業員番号	英数 10 桁		○	
5	従業員氏名	英数 21 桁			表示用項目。取込処理時には無視
6	住民税徴収区分	数字 1 桁	○	○	0:特別徴収 1:普通徴収を指定 ［年末調整計算］、［再年末調整計算］の結果を上書き
7	普通徴収理由符号	英数 60 桁	○		市区町村より指定された符号をセット
8	普通徴収理由	英数 100 桁	○		普通徴収の理由をセット
9	普通徴収理由補足	英数 100 桁	○		退職予定日など補足情報をセット
10	住民票市区町村コード	英数 6 桁			表示用項目。取込処理時には無視
11	住民票市区町村名称	英数 60 桁			
12	退職者フラグ	数字 1 桁			
13	年調計算区分	数字 1 桁			
14	税表区分	数字 1 桁			
15	所得税パート社員	数字 1 桁			
16	休職者フラグ	数字 1 桁			

注意

- 「普通徴収対象者出力」にて出力したファイルを使用する場合、No.1～4 の項目は変更しないようにしてください
- No.5、No.10～16 の項目はデータ入力時の参照用項目のため、取込ファイルに、No.10～16 の項目がなくても影響はありません
- 「住民税徴収区分」は、［年末調整計算］にて自動判断した値を上書きします
- 本処理にて取込後に［年末調整計算］を実行した場合および、［再年末調整計算］を「普通徴収の自動判定を行う」をチェックして実行した場合は、取込みした内容はクリアされます
- 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」については市区町村からの指示に従ってください

2.3.5 普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト

取込処理にてエラーが発生した場合に「普通徴収理由 CSV 取込エラーリスト」を出力します。



2017/11/29 17:55:45

普通徴収理由ＣＳＶ取込エラーリスト

帳票ID：QB000120　　ＳＳ株式会社　　1 頁

コード	名　　称	エ　ラ　ー　内　容
	[][201710][100209][0]	会社ｺｰﾄﾞ------|未指定（取込不可）
ABCDEF	[ABCDEF][201712][101008][0]	会社ｺｰﾄﾞ------|桁数エラー（取込不可）
CORE	[CORE][201712][200604][0]	取込対象会社ｺｰﾄﾞ------|不一致（取込不可）
	[DEMO][][200808][0]	年調年月未指定（取込不可）
2017999	[DEMO][2017999][][]	年調年月桁数エラー（取込不可）
	[DEMO][2017999][][]	年調区分未指定（取込不可）
	[DEMO][2017999][][]	従業員番号----|未指定（取込不可）
201713	[DEMO][201713][12345678901][3]	年調年月書式エラー（取込不可）
3	[DEMO][201713][12345678901][3]	年調区分範囲エラー（取込不可）
1234567890	[DEMO][201713][12345678901][3]	従業員番号----|桁数エラー（取込不可）
4444444444	[DEMO][201712][101009][0]	住民税徴収区分範囲エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201710][102001][1]	普通徴収理由符号未指定（取込済）
**********	[DEMO][201710][102001][1]	普通徴収理由未指定（取込済）
**********	[DEMO][201710][102001][1]	普通徴収理由補足未指定（取込済）
**********	[DEMO][201710][200605][1]	普通徴収理由符号整合性エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201710][200809][1]	普通徴収理由符号桁数エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201710][300809][0]	普通徴収理由整合性エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201710][300909][0]	普通徴収理由桁数エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201712][100301][0]	普通徴収理由補足整合性エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201712][200606][0]	年末調整実績マスタデータ無し（取込不可）
**********	[DEMO][201712][200606][0]	普通徴収理由補足桁数エラー（取込不可）
**********	[DEMO][201710][200810][1]	年末調整実績マスタデータ無し（取込不可）
**********	[DEMO][201710][300907][0]	年末調整実績マスタデータ無し（取込不可）
	[DEMO][201712][200810][0]	住民税徴収区分未指定（取込不可）

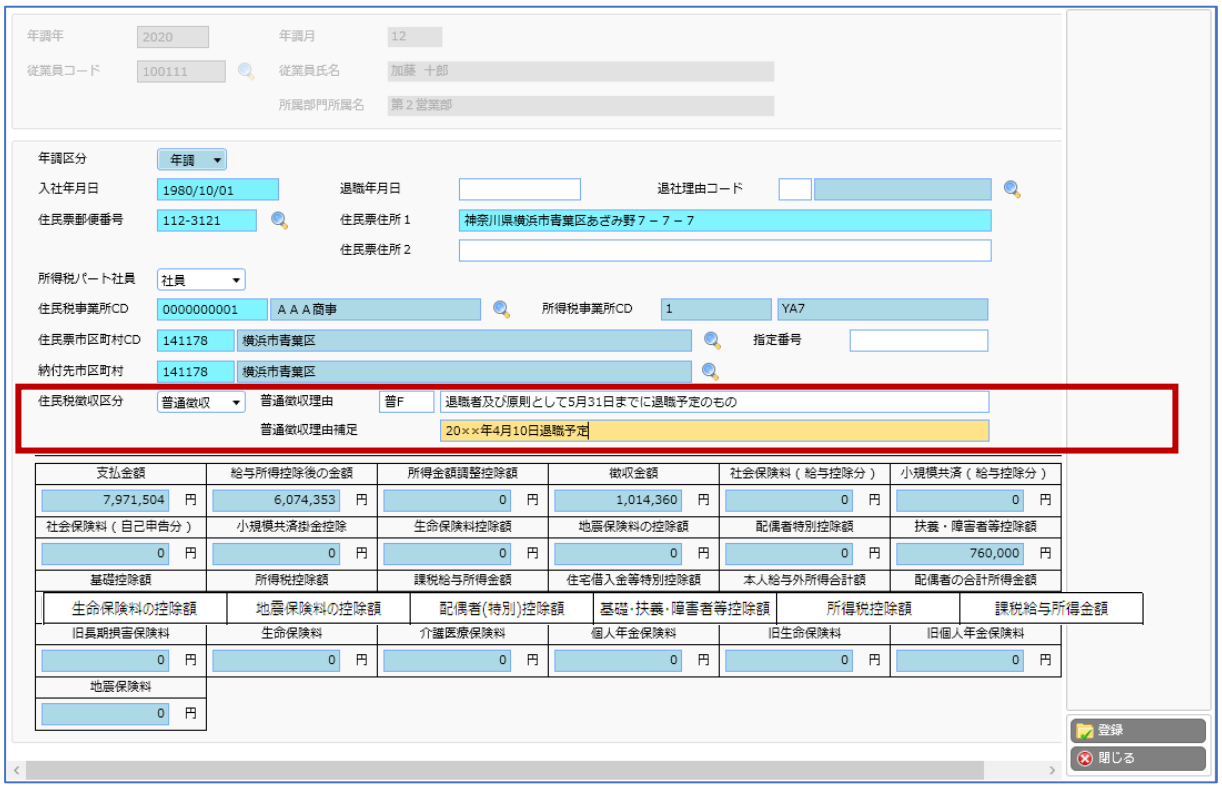
項目名	桁数	出力内容
コード	英数 10 桁	「会社コード」、「年調年月」、「年調区分」、「従業員コード」、「住民税徴収区分」に誤りがあった場合、CSV に設定されている値を出力。 「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」に誤りがあった場合および、取り込んだ「会社コード」、「年調年月」、「年調区分」、「従業員コード」が年調計算実績マスタ、地方税事業所マスタに存在しない場合は、“**********”を表示
名称	英数 40 桁	CSV に設定されている[会社コード]＋[年調年月]＋[従業員コード]＋[年調区分]を出力
エラー内容	英数 50 桁	エラー項目、内容を出力

エラー内容

No	項目名称	チェック内容	エラー内容
1	会社コード	必須チェック	会社コード未指定（取込不可）
2		文字長チェック	会社コード桁数エラー（取込不可）
3		ログイン会社ｺｰﾄﾞチェック	取込対象会社コード不一致（取込不可）
4	年調年月	必須チェック	年調年月未指定（取込不可）
5		文字長チェック	年調年月桁数エラー（取込不可）
6		年月チェック	年調年月書式エラー（取込不可）
7	年調区分	必須チェック	年調区分未指定（取込不可）
8		範囲チェック	年調区分範囲エラー（取込不可）
9	従業員コード	必須チェック	社員番号未指定（取込不可）
10		文字長チェック	社員番号桁数エラー（取込不可）
11	住民税徴収区分	必須チェック	住民税徴収区分未指定（取込不可）
12		範囲チェック	住民税徴収区分範囲エラー（取込不可）
13	普通徴収理由符号	普通徴収で設定無し	普通徴収理由符号未指定（取込済）
14		特別徴収で設定有り	普通徴収理由符号整合性エラー（取込不可）
15		文字長チェック	普通徴収理由符号桁数エラー（取込不可）
16	普通徴収理由	普通徴収で設定無し	普通徴収理由未指定（取込済）
17		特別徴収で設定有り	普通徴収理由整合性エラー（取込不可）
18		文字長チェック	普通徴収理由桁数エラー（取込不可）
19	普通徴収理由補足	普通徴収で設定無し	普通徴収理由補足未指定（取込済）
20		特別徴収で設定有り	普通徴収理由補足整合性エラー（取込不可）
21		文字長チェック	普通徴収理由補足桁数エラー（取込不可）
22	年末調整実績マスタ存在チェック	年末調整実績マスタ存在チェック	年末調整実績マスタデータ無し（取込不可）
23	地方税事業所マスタ存在チェック	事業所ｺｰﾄﾞチェック	取込対象事業所コード不一致（取込不可）

2.4 年末調整実績訂正

[年末調整実績一覧]より該当者を選択し、「住民税徴収区分」、「普通徴収理由」、「普通徴収理由補足」を画面から登録できます。[給与支払報告書]「備考欄」には「住民税徴収区分」、「普通徴収理由補足」が表示されます。[確定処理(年調・再年調)]を実施後も登録が可能です。



項目	桁数	内容
住民税徴収区分	―	“未選択”、“普通徴収”、“特別徴収”から選択
普通徴収理由符号	英数 60 桁	各市区町村から指定された「符号」を入力 例:普 b
普通徴収理由	英数 100 桁	普通徴収理由を登録 例:給与が少額で、税額の引き去りができない可能性のある者
普通徴収理由補足	英数 100 桁	普通徴収の理由補足を登録 例:平成××年 4 月 10 日退職予定

注意

- 「住民税徴収区分」は、[年末調整計算]にて自動判断した値を上書きします
- 本画面にて登録した後に[年末調整計算]を実行した場合および、[再年末調整計算]を「普通徴収の自動判定を行う」をチェックして実行した場合は、登録した内容はクリアされます

給与支払報告書　備考欄イメージ

注意

[給与支払報告書]「備考欄」には「住民税徴収区分」、「普通徴収理由補足」が表示されます。

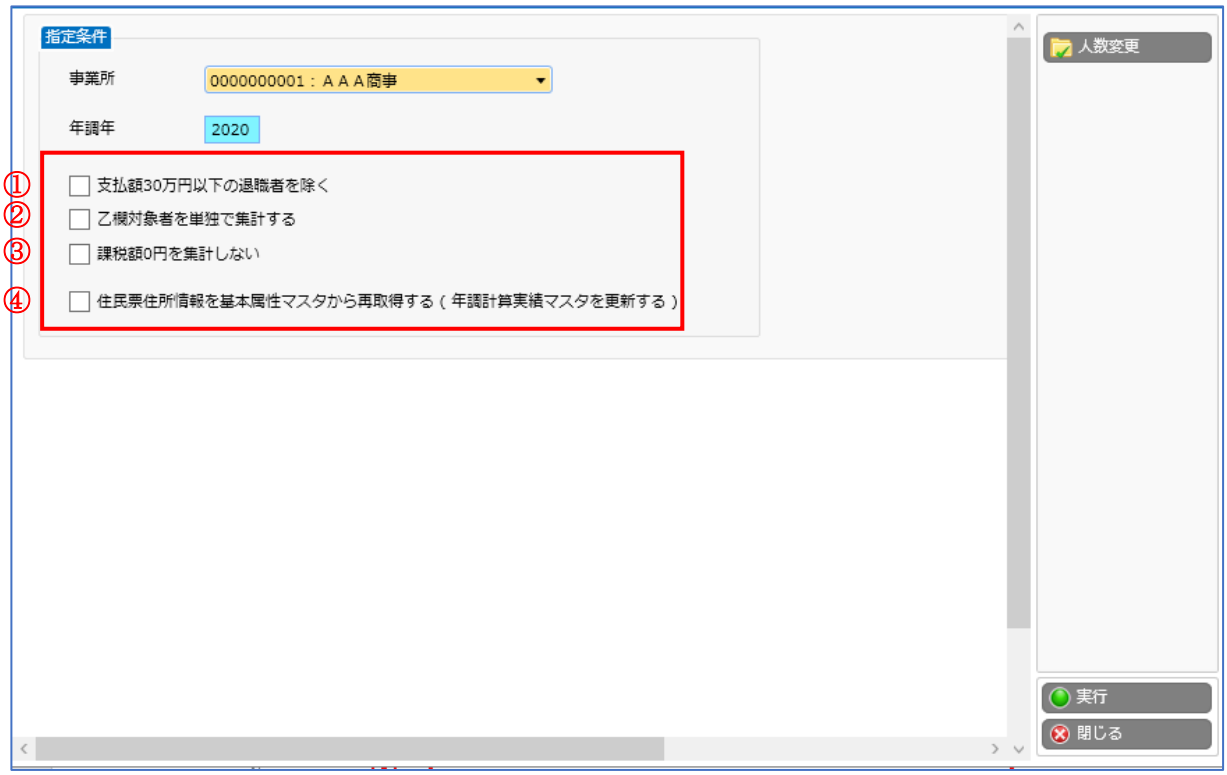
3 支払報告書(人員表・総括表)

3.1 支払報告書(人員・総括表)用集計

「地方税用事業所」と「年調年」を指定し、市区町村毎に提出する支払報告書の集計を行います。
集計処理は住民票所在の市区町村コードをキーとして行いますが、この市区町村コードを、[年末調整計算]の結果である年調計算実績マスタの「市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うか、基本属性マスタの「住民票　市区町村コード」に対応した「納付先市区町村コード」にて行うかを選択できます。
また、「納付先市区町村コード」＋「普通徴収理由符号」単位にて「普通徴収理由書」出力用の人数の集計を行います。

注意

- 「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する」チェックボックスを ON にして集計を実行した場合は、年調計算実績マスタの住民票住所データや支払報告書市区町村コードが更新されます。
- 集計処理実行前に必ず、年調計算実績マスタデータを「一括退避・復元処理」等を利用して退避してください。



条件選択

① 「支払額 30 万円以下の退職者を除く」
支払報告書の「退職」人員から課税支給額 30 万円以下の人数を除外する場合にチェックします。

② 「乙欄対象者を単独で集計する」
年調実績マスタの「本人税表区分」が”2:乙欄”の従業員を支払報告書の「在籍者」や「その他」に含めずに、”乙欄”として単独で集計する場合にチェックします。

③ 「課税額 0 円を集計しない」
課税対象額が 0 円の対象者を集計しない場合にチェックします。

④ 「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」

・チェック OFF：

年末調整計算処理実行時に基本属性マスタから取得した「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

・チェック ON：

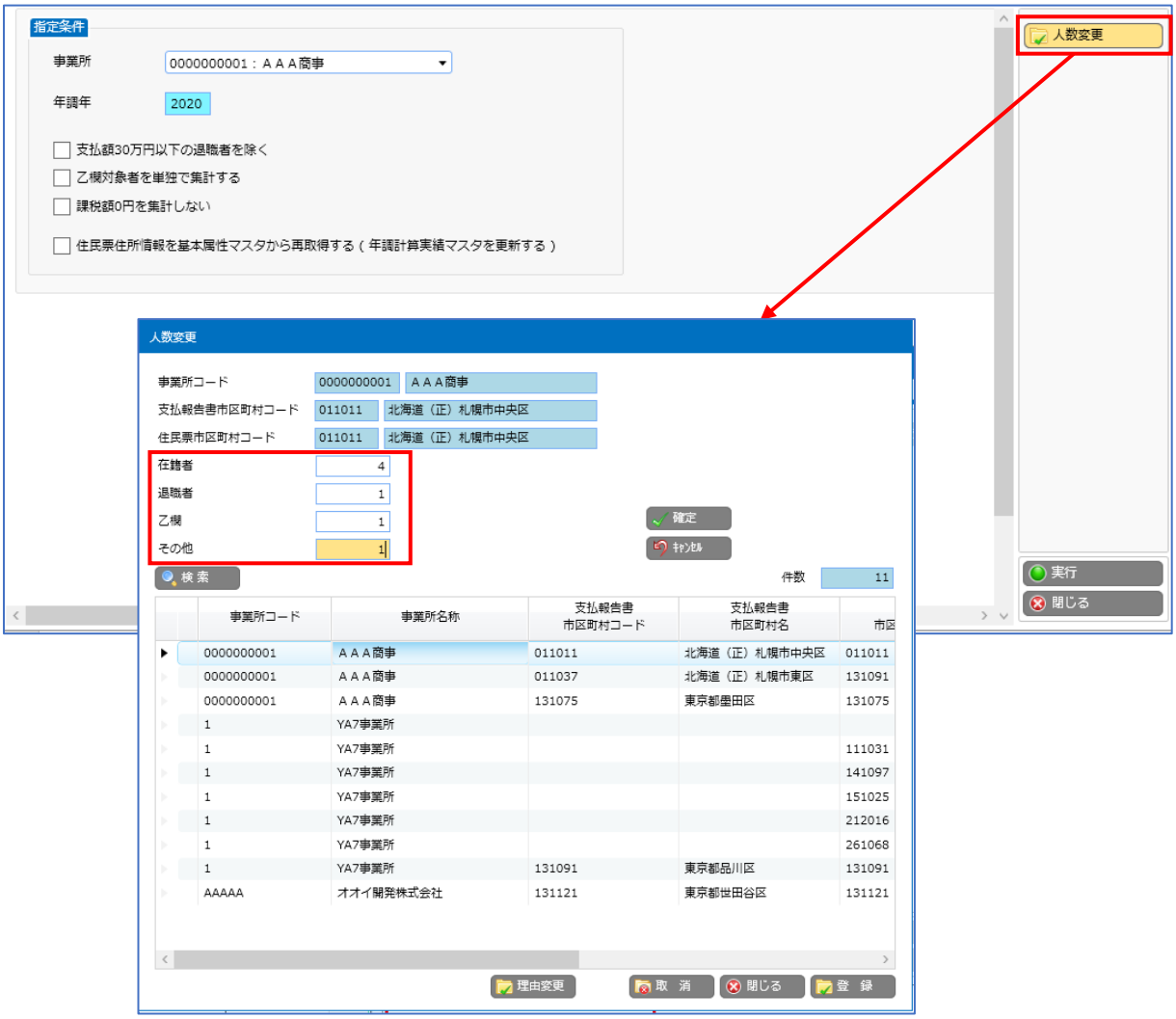
基本属性マスタから再取得した「住民票　市区町村コード」ほか住民票住所情報を基に、年調計算実績マスタの「本人　郵便番号、住所1、住所2」、「市区町村コード、市区町村名」、「支払報告書市区町村コード」を更新し、更新後の「支払報告書市区町村コード」を基に集計します。

＜「住民票住所情報を基本属性マスタから再取得する(年調計算実績マスタを更新する)」をチェックして集計を行った時に更新する「年調計算実績マスタ」のデータ＞

No.	項目名称	カラム名称	移行内容
1	本人　郵便番号	NCJ_HON_YUBIN_NO	基本属性マスタの「住民票　郵便番号(KHN_J_ZIP_CODE)」をセット
2	本人　住所1	NCJ_HON_ADR1_NAME	基本属性マスタの「住民票　住所1(KHN_J_ADR1_NAME)」をセット
3	本人　住所2	NCJ_HON_ADR2_NAME	基本属性マスタの「住民票　住所2(KHN_J_ADR2_NAME)」をセット
4	市区町村コード	NCJ_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民票　市区町村コード(KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をセット
5	市区町村名	NCJ_SKCS_NAME	「住民票　市区町村コード」を基に名称をセット
6	支払報告書市区町村コード	NCJ_JY_S_SKCS_CODE	基本属性マスタの「住民税事業所コード」、「住民票　市区町村コード(KHN_J_ADR_SKCS_CODE)」をキーに「事業所納付先対応マスタ」より納付先市区町村コードを取得しセット

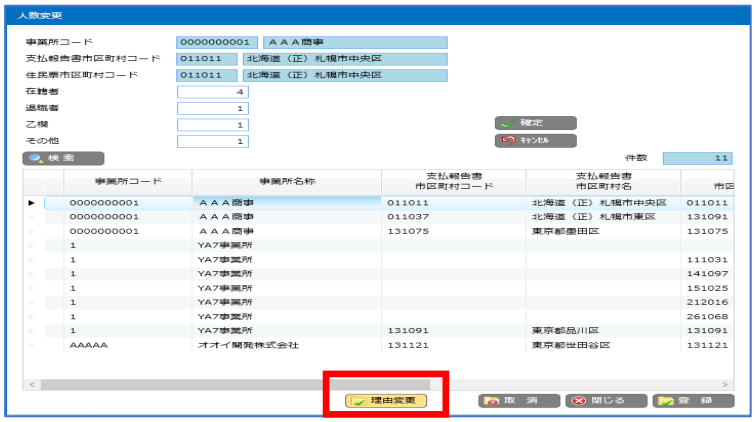
3.1.1 人数変更

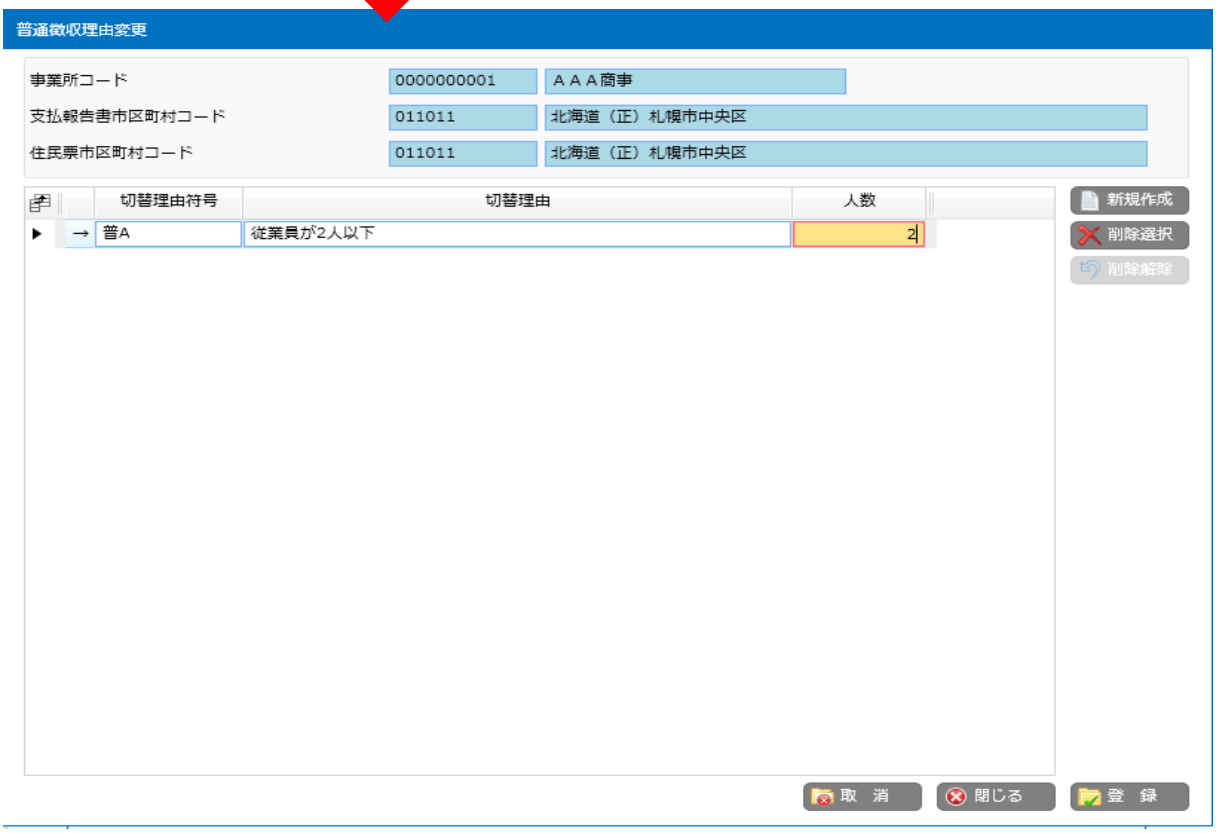
報告先市区町村毎に集計された「在籍者」、「退職者」、「乙欄」、「その他」の人数の確認および、修正することができます。



3.1.2 普通徴収理由変更

[支払総括表(人員・総括表)用集計]にて、集計した結果を[普通徴収理由変更]にて「切替理由符号」、「切替理由」、「人数」を必要に応じ修正できます。



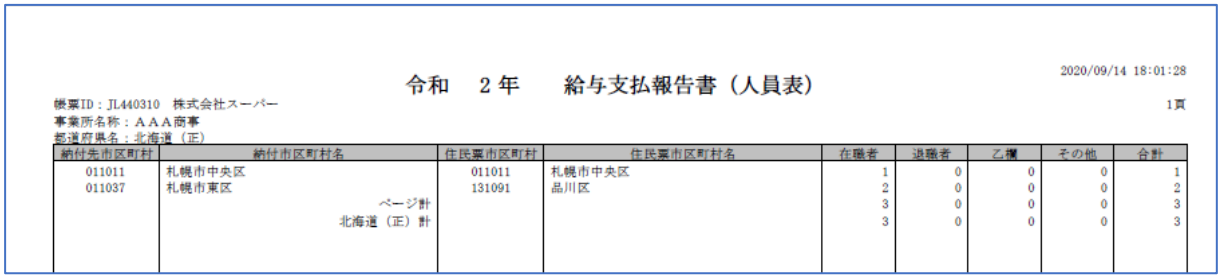


注意

- 「地方税事業所コード」、「支払報告書市区町村コード」、「住民票市区町村コード」、「普通徴収理由符号」が同一である人数を集計します。

3.2 支払報告書（人員表）

提出（納付）先市区町村毎にその人員の住民票のある市区町村情報と人員集計を出力します。



2020/09/14 18:01:28

令和　2 年　　給与支払報告書（人員表）

1頁

帳票ID：JL440310　株式会社スーパー
事業所名称：ＡＡＡ商事
都道府県名：北海道（正）

納付先市区町村	納付市区町村名	住民票市区町村	住民票市区町村名	在職者	退職者	乙欄	その他	合計
011011	札幌市中央区	011011	札幌市中央区	1	0	0	0	1
011037	札幌市東区	131091	品川区	2	0	0	0	2
	ページ計			3	0	0	0	3
	北海道（正）計			3	0	0	0	3

＜出力順（デフォルト）＞

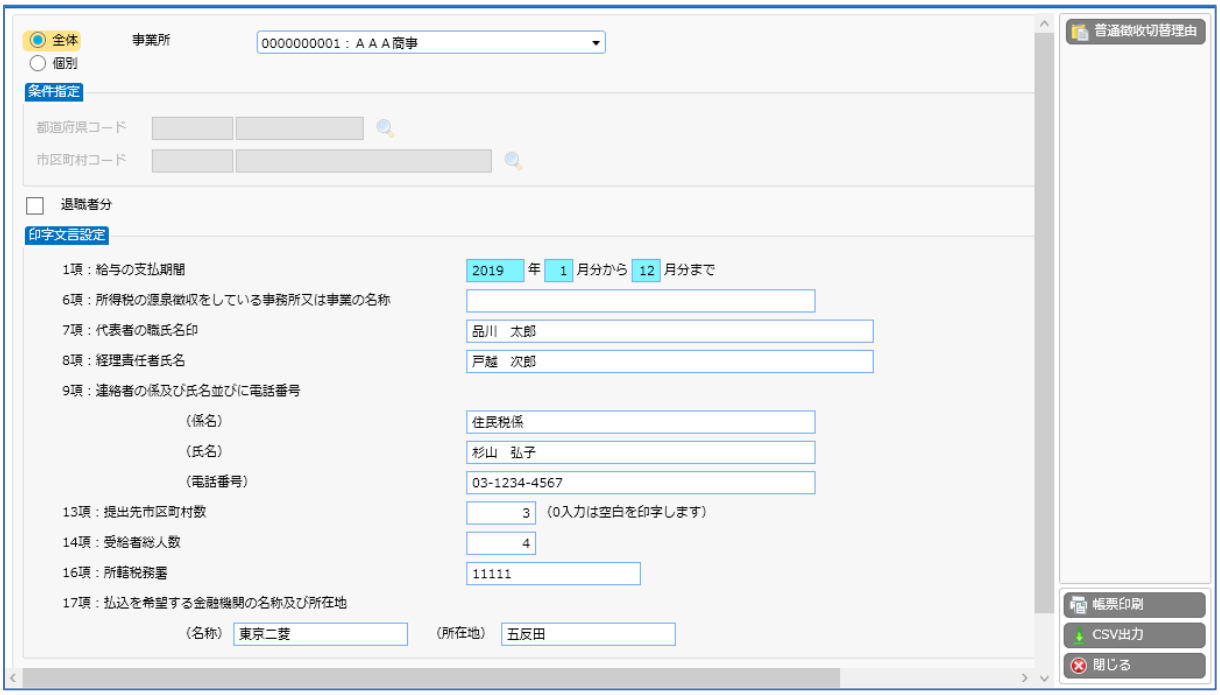
① 納付先市区町村コード（昇順）

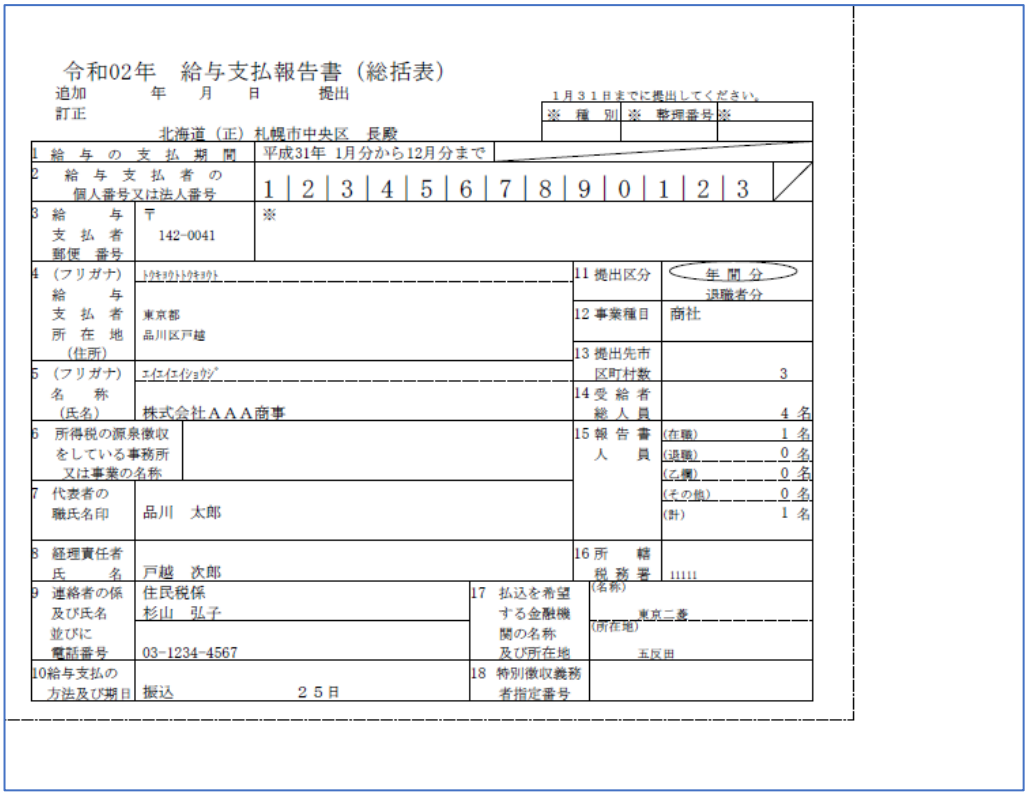
※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」

② 住民税市区町村コード（昇順）

3.3 支払報告書(総括表)

提出(納付)先市区町村毎に支払報告書(総括表)を出力します。
「印字文言設定」には地方税事業所マスタの登録内容を取得して初期表示します。画面上で変更することもできますが、変更内容は地方税事業所マスタに反映されません。





令和02年　給与支払報告書（総括表）

追加　　年　月　日　提出
訂正

北海道（正）札幌市中央区　長殿

1月31日までに提出してください。

※種別	※整理番号	※

1 給与の支払期間	平成31年 1月分から12月分まで		
2 給与支払者の個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
3 給与支払者郵便番号	〒 142-0041	※	
4 (フリガナ) 給与支払者所在地(住所)	ﾄｳｷｮｳﾄﾄｳｷｮｳﾄ 東京都 品川区戸越	11 提出区分	年間分 退職者分
		12 事業種目	商社
		13 提出先市区町村数	3
5 (フリガナ) 名称(氏名)	ｴｰｴｰｴｰｼｮｳｼﾞ 株式会社ＡＡＡ商事	14 受給者総人員	4 名
6 所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		15 報告書人員	(在職) 1 名 (退職) 0 名 (乙欄) 0 名 (その他) 0 名 (計) 1 名
7 代表者の職氏名印	品川　太郎		
8 経理責任者氏名	戸越　次郎	16 所轄税務署	11111
9 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	住民税係 杉山　弘子 03-1234-4567	17 払込を希望する金融機関の名称及び所在地	(名称) 東京二菱 (所在地) 五反田
10 給与支払の方法及び期日	振込　　２５日	18 特別徴収義務者指定番号	

＜出力順(デフォルト)＞
納付先市区町村コード(昇順)
※年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード(NCJ_JY_S_SKCS_CODE)」
※出力項目の詳細については「1.5 法定帳票(諸表)の出力項目」を参照してください。

＜集計単位＞
地方税事象所、市区町村コード毎に集計され出力されます。

注意

- ［基本属性ﾏｽﾀﾒﾝﾃﾅﾝｽ］の「住民票市区町村 CD」が設定されていない状態で年末調整計算を実施すると、出力先の市区町村が不明のため、”○○県○○区　長殿”と印字される箇所が”長殿”の状態で出力されます
- 年末調整計算を再計算できない場合は、［年末調整実績一覧］－［年末調整実績訂正］にて、「年調区分」を選択し、「住民票市区町村 CD」を登録してください

3.3.1 普通徴収切替理由書出力

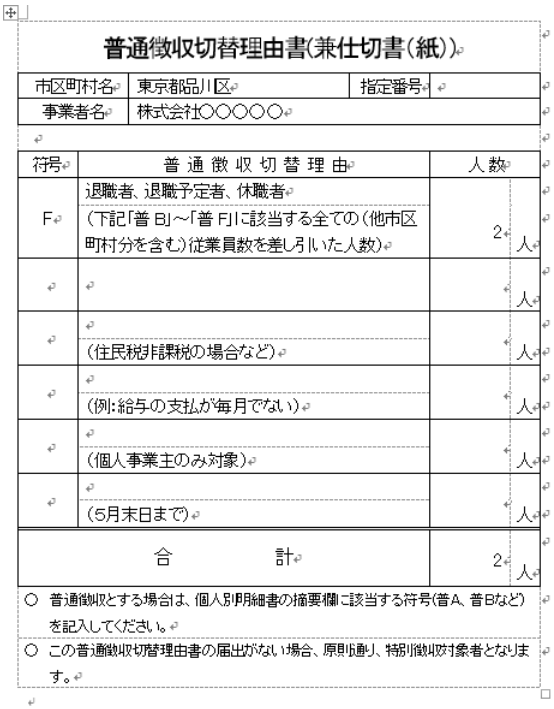
[支払報告書(総括表)]の「普通徴収切替理由書出力」ボタンにて起動する[普通徴収切替理由書出力]より、「普通徴収切替理由書」が出力可能です。「普通徴収切替理由書」はワード差込機能を使用し出力します。
テンプレートファイル「JL440410.docx」、「JL440420.docx」(A4 横に 1 枚)を用意していますので、編集してご利用ください。

項目名		項目の設定内容	
事業所コード		出力対象の事業所コードを選択	
処理対象		全体	全体を出力する場合に選択
		個別	条件指定する場合に選択
条件指定	都道府県コード	出力対象の都道府県コードを選択	
	市区町村コード	出力対象の市区町村コードを選択	
ワードファイル名		出力するワードのファイル名をフルパスで指定	
出力順確認		「普通徴収切替理由書」の出力順を確認。 出力対象の納付先市区町村コード、納付先市区町村名称を納付先市区町村コードの昇順にCSVファイルに出力。	

3.3.2 普通徴収切替理由書

出力した「普通徴収切替理由符号」、「普通徴収切替理由」、「人数」は、ワードファイル上にて修正できます。

「JL440410.docx」



普通徴収切替理由書(兼仕切書(紙))

市区町村名	東京都品川区	指定番号	
事業者名	株式会社〇〇〇〇〇		

符号	普通徴収切替理由	人数
F	退職者、退職予定者、休職者 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	2 人
		人
	(住民税非課税の場合など)	人
	(例:給与の支払が毎月でない)	人
	(個人事業主のみ対象)	人
	(5月末日まで)	人
合計		2 人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○ この普通徴収切替理由書の届出がない場合、原則通り、特別徴収対象者となります。

「JL440420.docx」

普通徴収切替理由書(兼仕切書)

市区町村名	会津若松市	指定番号	123456789012
事業者名	エス・エス商事(本社)		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1 人
普B	退職者	1 人
	(住民税非課税の場合など)	人
	(例:給与の支払が毎月でない)	人
	(個人事業主のみ対象)	人
	(5月末日まで)	人
合計		2 人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普通Bなど)を記入してください。

○ この普通徴収切替理由書の届出がない場合、原則通り、特別徴収対象者となります。

注意

- ご提供しているワードファイル（JL440410.docx、JL440420.docx）ではデータ・ソースファイルの格納先を「C:¥Users¥ssjadamin¥Desktop¥」に設定していますので、差し込み印刷を行うと、「データファイルが見つかりません」のメッセージが表示されます。これを回避するには、ワードにて手順を確認し、「差し込み文書」の設定変更を行う必要があります。

4 源泉票・支払報告書磁気ディスク作成

源泉徴収票および給与支払報告書の磁気ディスク用データの作成を行います。

項目	内容		
出力データ指定	“源泉徴収票”、“支払報告書”のどちらを出力するのかを指定		
年調年	年末調整の処理年を指定		
事業所	支払報告書	対象とする地方税事業所を指定	
	源泉徴収票	指定は不可（所得税事業所の指定は未対応）	
処理対象	出力対象を指定		
	全体	支払報告書	指定された地方税事業所の提出対象者のデータが出力対象
		源泉徴収票	税務署提出義務者分のデータが出力対象
	個別	「条件指定」に登録した条件により、出力対象を限定する	

項目	内容	
条件指定	出力対象者の条件を設定。指定する項目のチェックボックスを ON にする。 複数条件設定可能。項目間は AND 条件で連結する。	
	所属部門コード	「本務・兼務」の所属部門コードを指定。1部門のみ指定可能。
	社員識別	社員識別を FROM～TO で指定。FROM≦TO になるように指定する。
	従業員コード	出力対象者を指定
	都道府県・ 市区町村コード	<支払報告書出力時に選択> 提出先市区町村コードを指定する。年調データに利用されている市区町村コードのみ選択可能。 ■市区町村(都道府県)コード選択ボックスについて。 「年調実績データ有無検索」 ○年調実績データ有無を検索する 年調実績マスタに存在する市区町村コードのみをリストに表示。 ※年調実績マスタから抽出するため、表示に時間がかかる場合があります ○年調実績データ有無を検索しない 市区町村マスタに登録されているコードをすべて表示
支払報告書出力制御	「支払報告書」出力時の出力内容を指定します	
	出力レイアウト	「4.1 出力レイアウト」を参照
	磁気データファイル名	地方税用事業所コードで指定したデータの範囲を1ファイルに出力するための出力先ファイルを指定
	支払額 30 万円以下・・	出力対象から支払額 30 万円以下の退職者を除く場合に指定
	課税額 0 円を出力しない	課税対象額が 0 円の対象者を出力対象としない
	提出先市区町村に・・	政令指定都市で提出先の市又は区ではなく居住の区を出力するように指示された場合にのみ指定
源泉徴収票／支払報告書出力制御	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力	課税額が 0 円未満の場合に 0 円を出力する

項目	内容	
給与支払報告書	訂正表示区分	給与支払報告書データ No.10「訂正表示」の出力値を以下から選択 「出力レイアウト」の“eLTAX”が ON の場合 0:新規、1:追加、2:訂正、3:取消 「出力レイアウト」の“市区町村毎”が ON の場合 0:新規、1:追加
	普通徴収区分	※年調年 2017 年以降は非表示 給与支払報告書データ No.134「普通徴収」の出力値を以下から選択。選択した区分の出力結果詳細については、「5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目」を参照 0:普通徴収しない 1:所得税パート社員・年調計算しないで判断 2:所得税パート社員のみで判断
マイナンバーを印字する	マイナンバー管理者が画面を起動し、「出力データ指定」”源泉徴収票”、「年調年」が”2016”年以降を指定時、「マイナンバーを出力する」項目が表示される	
指定フォルダ	出力先フォルダを指定。 源泉徴収票はファイル名「375DAT01.TXT」で出力される。(「年調年」が“平成 28 年(2016 年)”以降) 支払報告書は「出力レイアウト」にて、“市区町村毎”が ON の場合に出力先フォルダを指定。 [事業所納付先対応マスタ登録]で各市区町村に指定されているファイル名で出力。指定されていない場合は市区町村コードをファイル名として出力。 「出力レイアウト」にて、“eLTAX”が ON の場合は指定不可)	
摘要欄オーバーリスト	摘要欄の出力項目が出力可能範囲を超えた場合には、オーバー分の情報を一覧として出力する	

4.1 出力レイアウト

「出力データ指定」が“支払報告書”の場合、出力レイアウトを選択します

出力レイアウト	出力方式	出力するデータ
市区町村毎	ー	事業所納付先対応マスタに登録されている市区町村毎に給与支払報告書(個人別明細)の CSV ファイル(総務省通達形式)を出力します
eLTAX	単独出力	磁気データ出力対象の市区町村分の給与支払報告書(個人別明細)のデータを「磁気データファイル名」にて指定した CSV ファイル(統一レイアウト)に出力します。 旧「eLTAX 変換用ファイル統合」 の機能です。
	統一出力	磁気データ出力対象の市区町村分の給与支払報告書(個人別明細)および給与所得の源泉徴収票を CSV ファイル(統一レイアウト)に出力します

注意

- 支払報告書の「出力レイアウト」にて、“市区町村毎”が ON の場合、[事業所納付先マスタ登録]にて、出力対象の市区町村に対して「支払報告書磁気データ提出有無」が“磁気提出あり”に設定されている必要があります。“磁気提出なし”の場合、磁気データは出力されません。
- 「支払報告書」を市区町村毎に提出する場合、市区町村により、磁気ディスクの出力仕様の細部が異なる場合があります。事前に提出先の仕様を確認し、本機能で作成したデータにて、テストデータの確認を行ってください。
- 源泉票・支払報告書磁気ディスクフォーマットの詳細については、「5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目」に項目毎の説明がありますのでこちらをご参照ください。
- 氏名、住所に半角文字が含まれる場合は、全角文字に変換します。

5 源泉票・支払報告書磁気ディスクの出力項目

	項目	編集仕様	
1	法定資料の種類	支払報告書	“315”を固定で出力
		源泉徴収票	“375”を固定で出力
2	整理番号1	地方税用事業所マスタの「整理番号1」	
3	本支店等区分番号	地方税用事業所マスタの「本支店等区分番号」。 未入力の場合は NULL を出力。	
4	提出義務者の住所（居所）又は所在地	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者　住所1」＋「給与支払者住所2」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者住所1」＋「支払報告書給与支払者　住所2」
5	提出義務者の氏名又は名称	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者　名称」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者名称」
6	提出義務者の電話番号	源泉徴収票	年調計算実績マスタの「給与支払者　電話番号」
		支払報告書	年調計算実績マスタの「支払報告書給与支払者電話番号」
7	整理番号 2	地方税用事業所マスタの「整理番号2」	
8	提出者の住所（居所）又は所在地	出力しない	
9	提出者の氏名又は名称	出力しない	
10	訂正表示	［源泉票・支払報告書磁気ディスク作成］にて選択した値を出力。 「eLTAX」ラジオボタンが選択されている場合、 「訂正表示区分」（0：新規、1：追加、2：訂正、3：取消）が選択可能。 「市区町村毎」ラジオボタンが選択されている場合、「訂正表示区分」（0：新規、1：追加）が選択可能。	
11	年分	年調計算実績マスタの「年調年月」の西暦（年）部分を和暦変換して出力	

	項目		編集仕様
12	支払を受ける者	住所又は居所	年調計算実績マスタの「本人住所1」＋「本人住所2」
13		国外住所表示	年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“3”又は“4”の場合は“1”を出力。それ以外は“0”を出力。
14		氏名	年調計算実績マスタの「姓（漢字）」＋全角スペース1個＋「名（漢字）」
15		役職名	年調計算実績マスタの「役職名称」
16	種別		「給与・賞与」を固定で出力
17	支払金額		年調計算実績マスタの「年税算定　支払金額」
18	未払金額		“0”を固定で出力
19	給与所得控除後の給与等の金額		年調計算実績マスタの「年税算定　給与所得控除後の金額」
20	所得控除の額の合計額		年調計算実績マスタの「年税算定　所得控除額」
21	源泉徴収税額		年調計算対象者：年調計算実績マスタの「年税算定　源泉徴収税額（年税額）」。 年調計算非対象者：年調計算実績マスタの「年税算定　徴収税額」。
22	未徴収税額		“0”を固定で出力

	項目	編集仕様
23	控除対象配偶者の有無	下記①～⑥の条件で“1”から“4”を出力しています。 ①年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”かつ ・年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“0”かつ 年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“1” 又は ・年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“1”かつ 年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“1” か“2”の場合 ⇒“1”を出力。 ②年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”かつ ・年調計算実績3マスタの「源泉控除対象配偶者フラグ」が“0” か″“3”かつ ・年調計算実績3マスタの「配特扶養親族フラグ」が“1”の場合 ⇒“2”を出力。 ③年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”以外かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“1”か“3”の場合 ⇒“2”を出力。 ④年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”か“4”かつ 年調計算実績マスタの「配偶者の合計所得金額」が 38 万円以 下の場合 ⇒“3”を出力。 ⑤年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”か“4”かつ 年調計算実績マスタの「配偶者の合計所得金額」が 38 万円超 の場合 ⇒“4”を出力。 ⑥年調計算実績マスタの「配偶者 有無」が“1”以外かつ 年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2“か“4”の場合 ⇒“4”を出力。

	項目	編集仕様
23	控除対象配偶者	※本人税表区分 1:甲欄適用、2:乙欄適用、3:非居住甲欄、4:非居住乙欄 ※源泉控除対象配偶者フラグ 0:対象外、1:源泉控除対象配偶者、2:控除対象配偶者、3:控除対象外 ・源泉控除対象配偶者フラグの判定方法は下記の「A～D」の通りです。 「A」本人税表区分が 2:乙欄適用か 4:非居住乙欄又は、 下記「B、D」の配偶者合計所得の上限を超える場合 ⇒0:対象外 「B」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 900 万円以下かつ 配偶者合計所得金額が 85 万円以下の場合、 ⇒1:源泉控除対象配偶者 「C」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 1,000 万円以下かつ 配偶者合計所得金額が 38 万円以下の場合 ⇒2:控除対象配偶者 「D」本人年税算定の給与所得控除後の金額 + 本人給与外所得合計が 1,000 万円超かつ 配偶者合計所得金額が 38 万円以下の場合 ⇒3:控除対象外
24	老人控除対象配偶者	年調計算実績マスタの「配偶者　老人」

	項目			編集仕様
25	配偶者特別控除の額			年調計算実績マスタの「年税算定　配偶者特別控除額」
26	控除対象扶養親族の数	特定	主	年調計算実績マスタの「特定扶養親族数」
27			従	年調計算実績マスタの「 扶養親族　特定・従人」
28		老人	主	年調計算実績マスタの「扶養親族　老人・人」
29			上の内訳	年調計算実績マスタの「扶養親族　老人・内」 ※28 項の内、同居の人数
30			従	年調計算実績マスタの「扶養親族　老人・従人」
31		その他	主	年調計算実績マスタの「扶養親族　その他・人」
32			従	年調計算実績マスタの「 扶養親族　その他・従人」
33	障害者の数	特別障害者		年調計算実績マスタの「障害者　特別・人」
34		上の内訳		年調計算実績マスタの「障害者　特別・内」 ※33 項の内、同居の人数
35		その他		年調計算実績マスタの「障害者　他・人」
36	社会保険料等の金額			年調計算実績マスタの「年税算定　社会保険料(給与控除分)」＋「年税算定　社会保険料(自己申告分)」＋「年税算定　小規模共済掛金(自己申告分)」＋「年税算定　小規模共済掛金(給与控除分)」
37	上の内訳			年調計算実績マスタの「年税算定　小規模共済掛金控除(自己申告分)」＋「年税算定　小規模共済掛金(給与控除分)」
38	生命保険料の控除額			年調計算実績マスタの「年税算定　生命保険料控除額」
39	地震保険料の控除額			年調計算実績マスタの「年税算定　損害保険料控除額」
40	住宅借入金等特別控除等の額			年調計算実績マスタの「住宅借入金等特別控除額(源泉用)」
41	個人年金保険料の金額			年調計算実績マスタの「年税算定　旧個人年金保険料」
42	配偶者の合計所得			年調計算実績マスタの「年税算定　配偶者の合計所得金額」
43	旧長期損害保険料の金額			年調計算実績マスタの「年税算定　長期損害保険料」
44	受給者の生年月日		元号	年調計算実績マスタの「生年月日」より西暦和暦変換 (1:昭和、2:大正、3:明治、4:平成、5:令和)
45			年	年調計算実績マスタの「生年月日」の和暦年 ※1 は 01 とする
46			月	年調計算実績マスタの「生年月日」の月 ※1 は 01 とする
47			日	年調計算実績マスタの「生年月日」の日 ※1 は 01 とする

	項目		編集仕様
48	夫あり		出力しない
49	未成年者		年調計算実績マスタの「年調基準年齢」 年調基準年齢＜20 の場合、“1”を出力 年調基準年齢≧20 の場合、“0”を出力
50	乙欄適用		年調計算実績マスタの「本人税表区分」が“2”又は“4”の場合、“1”を出力、 それ以外は“0”を出力
51	本人が	特別障害者	年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　特別障害」
52		その他の障害者	年調計算実績マスタの「本人控除フラグ普通障害」
53	老年者		出力しない
54	寡婦		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　特別の寡婦」が”1”の場合、“2”を出力、 それ以外で、年調計算実績マスタの「本人控除フラグ」の「寡婦」が“1”の場合、“1”を出力。それ以外は“0”を出力
55	寡夫		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　寡夫」
56	勤労学生		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　勤労学生」
57	死亡退職		年調計算実績マスタの「退職フラグ」が“1”　かつ 年調計算実績マスタの「退職理由コード」が“0B”又は“0C”の場合、“1”を出力。それ以外は“0”を出力。 ※0B:私傷病死退職、0C:公傷病死退職
58	災害者		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　災害者」
59	外国人		年調計算実績マスタの「本人控除フラグ　外国人」
60	中途就・退職	中途就職・退職の区分	年調計算実績マスタの「退職フラグ」が“1”の場合、“2”を出力（中途退職）。 年調計算実績マスタの「正式入社年月日」の入社年が年調年の場合、“1”を出力（中途就職）。それ以外は“0”を出力。 ※中途退職と中途就職の条件が同時に発生する場合、中途退職を優先する。
61		年	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の和暦年。※1 は 01 とする
62		月	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の月※1 は 01 とする
63		日	年調計算実績マスタの「退職年月日」又は「正式入社年月日」の日※1 は 01 とする

	項目		編集仕様
64	他の支払者	住所(居所)又は所在地	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある AND 会社定義マスタの「磁気ディスク作成区分」が“1”の場合、 年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄4」
65		国外住居表示	“0”を固定で出力
66		氏名又は名称	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある AND 会社定義マスタの「磁気ディスク作成区分」が“1”の場合、 年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄3」
67		給与等の金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」
68		徴収した金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分　所得税」
69		控除した社会保険料の金額	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分　社会保険料」
70	災害者に係る徴収猶予税額		”0”を固定で出力
71	他の支払者のもとを退職した年月日	年	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分退職日」の年
72		月	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分退職日」の月
73		日	項番 60 の「中途就・退職」が“1”（中途就職）AND 年調計算実績マスタの「前職分　支払額」、「前職分　所得税」、「前職分　社会保険料」に数字がある場合、 年調計算実績マスタの「前職分退職日」の日

	項目		編集仕様
74	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(1回目)	年	年調計算実績2マスタのレコード件数が 1 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 1 件目の「居住開始年月日」の年 ※1 は 01 とする
75		月	年調計算実績2マスタのレコード件数が 1 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 1 件目の「居住開始年月日」の月 ※1 は 01 とする
76		日	年調計算実績2マスタのレコード件数が 1 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 1 件目の「居住開始年月日」の日 ※1 は 01 とする
77	住宅借入金等特別控除適用数		年調計算実績2マスタのレコード件数
78	住宅借入金等特別控除可能額		年調計算実績マスタの「住宅借入金等特別控除可能額」
79	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		年調計算実績2マスタのレコード件数が 1 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 1 件目の「適用区分(控除の種類)」
80	住宅借入金等の額(1回目)		年調計算実績2マスタのレコード件数が 1 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 1 件目の「借入金等年末残高」
81	住宅借入金等特別控除等適用家屋居住年月日(2回目)	年	年調計算実績2マスタのレコード件数が 2 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 2 件目の「居住開始年月日」の年 ※1 は 01 とする
82		月	年調計算実績2マスタのレコード件数が 2 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 2 件目の「居住開始年月日」の月 ※1 は 01 とする
83		日	年調計算実績2マスタのレコード件数が 2 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 2 件目の「居住開始年月日」の日 ※1 は 01 とする
84	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		年調計算実績2マスタのレコード件数が 2 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 2 件目の「適用区分(控除の種類)」
85	住宅借入金等の額(2回目)		年調計算実績2マスタのレコード件数が 2 件以上の場合、 年調計算実績2マスタの 2 件目の「借入金等年末残高」

	項目	編集仕様
86	摘要	①年調計算実績マスタの「年調計算実施区分」が“0”の場合、“年末調整計算未済”を出力 ②年調計算実績3マスタの「摘要連番」が NULL 以外の値で、「摘要連番」の昇順で以下を出力 ・全角”(“文字＋年調計算実績3マスタの「摘要連番」＋全角”)”文字 ・年調計算実績3マスタの「家族氏名」を付加する ・年調計算実績マスタの「年税算定 配偶者の合計所得金額」が 38 万円以下かつ、年調計算実績3マスタの「同一生計配偶者フラグ」が 1 かつ、「源泉控除対象配偶者フラグ」が 1 以外かつ、年調計算実績マスタの「配偶者 特別障害」が 1 の場合、全角”(同配)”を付加する ・年調計算実績3マスタの「年少扶養親族フラグ」が 1 の場合、全角”(年少)”を付加する ・年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」が 1 の場合、全角”(非居住者)”を付加する ③年調計算実績2マスタのレコード件数が 3 件目以降の ・住借区分（N 回目）XX ・住借控除居住年月日（N 回目）XX 年 XX 月 XX 日 ・住借額（N 回目）XXX 円 ④年調計算実績マスタの「前職分 支払額」 ⑤年調計算実績マスタの「前職分 所得税」 ⑥年調計算実績マスタの「前職分 社会保険料」 ⑦年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄1」 ⑧年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄2」 ⑨年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄3」 ⑩年調計算実績マスタの「源泉徴収票摘要欄4」 ※各項目の値を参照して値がある項目を出力する ※出力項目が出力可能桁数を超えた場合は、オーバー分の情報を一覧として出力する ※「源泉徴収票摘要欄3」「源泉徴収票摘要欄4」については項番 64、66 で出力対象となった場合は、 摘要には出力しない ⑪「出力データ指定」に“支払報告書”、「出力レイアウト」が“eLTAX”の場合に表示 「住民税徴収区分」が“1”（普通徴収）の場合、「普通徴収理由符号」、「普通徴収理由補足」を出力

	項目		編集仕様
87	新生命保険料の金額		年調計算実績マスタの「年税算定　新生命保険料」
88	旧生命保険料の金額		年調計算実績マスタの「年税算定　旧生命保険料」
89	介護医療保険料の金額		年調計算実績マスタの「年税算定　介護医療保険料」
90	新個人年金保険料の金額		年調計算実績マスタの「年税算定　新個人年金保険料」
91	16 歳未満扶養親族の数		年調計算実績マスタの「年少扶養親族数」＋「同居特別障害　年少扶養親族数」
92	国民年金保険料等の金額		年調計算実績マスタの「国民年金保険料等の金額」
93	非居住者である親族の数		年調計算実績マスタの「非居住者である親族の数」
94	提出義務者の個人番号又は法人番号		年調計算実績マスタの「法人番号」
95	支払を受ける者の個人番号		支払を受ける者の個人番号（12 桁の数字） ※「マイナンバーを出力する」チェックがついていない場合は出力しません
96	控除対象配偶者	フリガナ	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”0”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名カナ」
97		氏名	続柄コードが”01”か”02”かつ、配特以外の年調計算実績3マスタの「家族氏名」
98		区分	続柄コードが”01”か”02”かつ、配特以外の年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」。 控除対象配偶者が非居住者の場合には”01”、それ以外の場合には”00”を出力。
99		個人番号	控除対象配偶者の個人番号（12 桁の数字）を出力
100	控除対象扶養親族(1)	フリガナ	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”0”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名カナ」
101		氏名	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”0”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名」
102		区分	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”0”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」。 控除対象扶養親族(1)が非居住者の場合には”01”、それ以外の場合には”00”を出力。
103		個人番号	控除対象扶養親族(1)の個人番号（12 桁の数字）を出力

	項目		編集仕様
104 ~ 107	控除対象扶養親族(2)		控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
108 ~ 111	控除対象扶養親族(3)		控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
112 ~ 115	控除対象扶養親族(4)		控除対象扶養親族(1)の各項目と同様
ここから支払報告書についての記載となります、源泉徴収票の 116 以降は P36 参照			
116	16 歳未満の扶養親族(1)	フリガナ	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名カナ」
117		氏名	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名」
118		区分	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」。 16 歳未満の扶養親族(1)が非居住者の場合には”01”、それ以外の場合には”00”を出力。
119		個人番号	16 歳未満の扶養親族(1)の個人番号（12 桁の数字）を出力
120 ~ 123	16 歳未満の扶養親族(2)		16 歳未満の扶養親族（1）の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 2 件目のデータを表示
124 ~ 127	16 歳未満の扶養親族(3)		16 歳未満の扶養親族（1）の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 3 件目のデータを表示
128 ~ 131	16 歳未満の扶養親族(4)		16 歳未満の扶養親族（1）の各項目と同様 続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 4 件目のデータを表示
132	5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号		5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号（12 桁の数字）を記録する
133	5 人目以降の 16 歳未満の扶養親族の個人番号		5 人目以降の 16 歳未満の扶養親族の個人番号（12 桁の数字）を記録する

	項目	編集仕様
134	普通徴収	”1”を出力するケース 年調計算実績マスタの住民税徴収区分=1:普通徴収 ・上記以外は”0”を出力
135	青色専従者	“0”を固定で出力
136	条約免除	“0”を固定で出力
137	支払を受ける者のフリガナ	年調計算実績マスタの「姓(カナ)」＋半角スペース 1 個＋「名(カナ)」
138	受給者番号	事業所納付先対応マスタの「受給者番号設定区分」が “0”の場合、「所属部門コード(最下位)」＋半角スペース 1 個＋「従業員コード」 “1”の場合、「従業員コード」
139	提出先市町村コード	画面オプションの「提出先市区町村コードに住民票の市区町村コードを出力」が ON の場合、年調計算実績マスタの「市区町村コード」。 画面オプションの”提出先市区町村コードに住民票の市区町村コードを出力」が OFF の場合、年調計算実績マスタの「支払報告書市区町村コード」。
140	指定番号	年調計算実績マスタの「指定番号(住民税納付)」
「支払報告書」の「出力レイアウト」にて“eLTAX”選択時に出力されます		
141	作成区分	国税分のみ作成する場合には”0”、地方税分のみ作成する場合には”1”、国税分・地方税分双方作成する場合には”2”を記録する 「支払報告書出力制御」’eLTAX’’単独出力’選択時”1” 「支払報告書出力制御」’eLTAX’’統一出力’選択時”0””1””2”

ここから源泉徴収票の 116 以降の記載になります			
116	16 歳未満の扶養親族(1)	フリガナ	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名カナ」
117		氏名	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「家族氏名」
118		区分	続柄コードが”01”、”02”以外かつ年少扶養親族フラグが”1”の 1 件目の年調計算実績3マスタの「非居住フラグ」。 16 歳未満の扶養親族(1)が非居住者の場合には”01”、それ以外の場合には”00”を出力。
119~121	16 歳未満の扶養親族(2)		16 歳未満の扶養親族（1）の各項目に準じて出力 ただし、記録すべき事項がない場合は、各項目の記録を省略
122~124	16 歳未満の扶養親族(3)		
125~127	16 歳未満の扶養親族(4)		
128	備考		控除対象扶養親族が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族の個人番号を表示します。この場合個人番号の前には「摘要」の欄において氏名の前に表示した括弧書きの数字を付し、「摘要」の欄に表示した氏名との対応関係が分かるよう出力。 源泉徴収票には、16 歳未満の扶養親族や配偶者特別控除の対象となる配偶者の　個人番号を記載しませんが、市区町村に提出する給与支払報告書には出力。 （例）(1)配偶者特別控除の対象となる配偶者、(2)5人目の控除対象扶養親族、(3)5人目の非居住者である 16 歳未満の扶養親族がいる場合 【源泉徴収票に記載する事項】 (2)109876543210 【参考：市区町村に提出する給与支払報告書に追加で記載する事項】 (1)210987654321　(3)32109876543

SuperStream-NX給与管理 2020-08-01版 / 2019-10-01版 / 2018-06-01版
SuperStream-PR+ 20200701版 / 20190701版
年末調整実施マニュアル3【法定帳票出力･磁気データ作成】
2016年 10月 20日 発行
2020年 10月 8日 改訂
発 行 所 スーパーストリーム株式会社
落丁･乱丁本はお取り替えいたします。
Printed in Japan